

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年1月30日
【事業年度】	第23期（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
【会社名】	パーク二四株式会社 （定款上の商号 パーク24株式会社）
【英訳名】	PARK24 Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 光一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町二丁目7番1号
【電話番号】	03（3213）8900
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町二丁目7番1号
【電話番号】	03（3213）8900
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 佐々木 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	42,577,068	48,919,152	55,360,164	65,299,611	75,458,130
経常利益 (千円)	5,608,513	7,324,603	8,626,599	11,759,082	11,873,154
当期純利益 (千円)	3,253,722	4,311,575	5,192,383	7,176,871	6,840,766
純資産額 (千円)	20,873,964	23,704,113	29,577,479	28,675,767	34,503,689
総資産額 (千円)	27,915,928	31,646,965	40,559,064	55,434,053	63,948,184
1株当たり純資産額 (円)	581.74	666.26	411.38	408.30	243.94
1株当たり 当期純利益金額 (円)	87.69	117.46	70.74	101.68	48.45
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	116.54	69.92	98.16	46.22
自己資本比率 (%)	74.8	74.9	72.9	51.7	54.0
自己資本利益率 (%)	16.8	19.3	19.5	24.6	21.7
株価収益率 (倍)	26.8	15.3	38.7	33.5	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,302,633	6,555,921	7,052,692	12,776,319	9,562,486
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,062,933	△4,987,392	△11,746,435	△10,316,271	△8,228,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△520,321	△1,649,966	3,118,114	4,040,522	△8,200,243
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	9,467,569	9,386,131	7,810,502	14,311,073	8,028,747
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	449 [198]	494 [196]	543 [290]	638 [444]	760 [580]

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
<u>(2) 提出会社の経営指標等</u>					
売上高 (千円)	41,502,599	47,979,260	53,949,441	63,611,459	73,151,384
経常利益 (千円)	5,462,321	7,124,892	8,309,852	11,558,062	11,722,798
当期純利益 (千円)	3,170,087	4,193,972	4,996,692	7,081,309	6,792,943
資本金 (千円)	4,745,710	5,061,587	5,610,654	6,074,208	6,481,139
発行済株式総数 (株)	35,668,776	35,942,026	72,747,852	73,462,252	147,897,804
純資産額 (千円)	20,684,909	23,338,458	29,036,210	28,065,044	33,881,209
総資産額 (千円)	27,353,690	30,737,494	39,704,464	53,556,910	61,440,289
1株当たり純資産額 (円)	576.61	656.48	404.21	399.60	239.55
1株当たり配当額 (円)	12.00	20.00	15.00	25.00	30.00
(内1株当たり中間配当額 (円))	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	85.52	114.70	68.39	100.32	48.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	113.80	67.60	96.86	45.90
自己資本比率 (%)	75.6	75.9	73.1	52.4	55.1
自己資本利益率 (%)	16.5	19.1	19.1	24.8	21.9
株価収益率 (倍)	27.5	15.7	40.1	33.9	23.7
配当性向 (%)	13.5	16.9	21.5	24.9	62.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	246 [7]	258 [6]	273 [16]	303 [42]	384 [61]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成16年10月13日開催の取締役会決議により、平成16年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年12月20日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。なお、第21期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
4. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成18年11月1日付をもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。株価収益率の計算においては、権利落後の期末日の株価を1株当たり当期純利益で除して算出しております。
5. 第23期の1株当たり配当額には、株式公開10周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

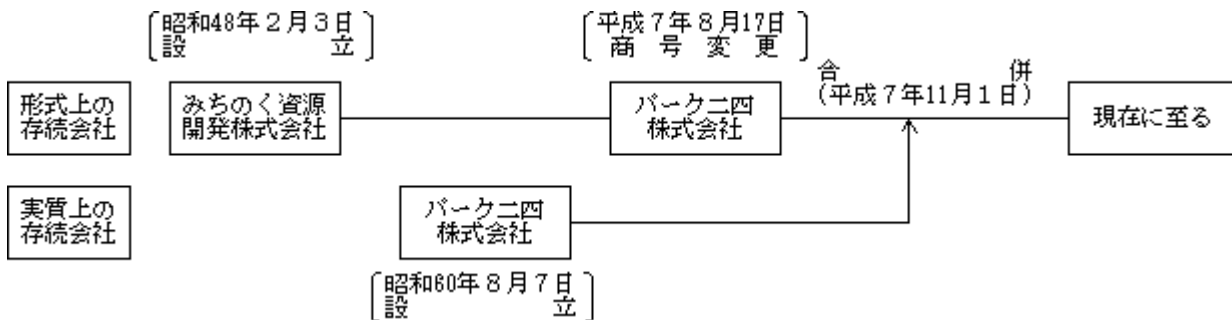
当社（形式上の存続会社、旧みちのく資源開発株式会社、昭和48年2月3日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額500円）は、平成7年11月1日を合併期日として、旧パーク二四株式会社（実質上の存続会社、昭和60年8月7日設立、本店所在地東京都品川区、1株の額面金額50,000円）を合併し、本店所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の事業を全面的に継承しております。

したがって、実質上の存続会社は、被合併会社である旧パーク二四株式会社でありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り、合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧パーク二四株式会社の期数を継承し、平成7年11月1日より始まる事業年度を第12期としております。



年月	事項
昭和60年8月	東京都品川区西五反田一丁目30番6号に、駐車場の保守及び運営管理を目的としてパーク二四株式会社（資本金10,000千円）を設立
昭和63年5月	本社所在地を東京都大田区南馬込五丁目38番15号に移転
平成2年11月	日本信号株式会社との販売代理店契約を締結
11月	大阪市淀川区に大阪支店（現中央区）を開設
12月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
平成3年7月	横浜市中区に横浜営業所（現横浜支店、現西区）を開設
11月	埼玉県与野市に大宮営業所（現北関東支店、現さいたま市）を開設
12月	東京都台東区にてロック付無人駐車料金徴収装置による24時間無人時間貸駐車場（以下「タイムズ」という）第1号運用を開始
平成4年5月	東京都台東区元浅草一丁目20番4号に、タイムズ二四株式会社を設立し、駐車場の集金に関する業務を開始
12月	東京都環境保全局との電気自動車モニター契約により電気自動車のモニター運用を開始
平成5年3月	日本電信電話株式会社、日本信号株式会社と共同で「駐車予約システム」の事業化について提携
5月	建設業法により、東京都登録（般-5）第91812号を取得
6月	タイムズ二四株式会社へ駐車場管理部門を譲渡
8月	株式会社ニシカワ商会より営業譲受し、これにともない九州支店（現福岡支店）、熊本営業所、鹿児島営業所を開設。また本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
8月	タイムズ二四株式会社へ保守部門を譲渡
平成6年6月	東京都品川区大崎に東京本店を開設。また営業本部を設置し、営業推進体制を確立
6月	株式会社トヨタパーキングネットワーク（現株式会社トヨタエンタプライズ）とタイムズ事業の共同運営に関する契約を締結
8月	京都市下京区に京都営業所を開設
9月	建設業法により、建設大臣登録（般-6）第15891号を取得

年月	事項
平成7年4月	千葉県船橋市に千葉営業所を開設
11月	形式上の存続会社、パークニ四株式会社（本社：東京都品川区大崎五丁目4番10号）と額面変更のために合併し、本社を東京都品川区西五反田一丁目28番6号に移転
11月	岡山県岡山市に岡山営業所を開設
平成8年2月	建設業法により、建設大臣登録（般－7）第16552号を取得
9月	本社所在地を東京都品川区西五反田一丁目18番9号に移転、合わせて定款上の商号をパークニ四株式会社に変更
平成9年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年4月	一級建築士事務所（東京都知事登録第42960号）を登録
5月	広島市中区本川町二丁目6番11号に、タイムズ広島株式会社を設立し、タイムズ事業における広島県内のエリアフランチャイズ契約を締結
7月	仙台市青葉区に東北営業所を開設
11月	東京都品川区西五反田一丁目28番6号に、タイムズサービス株式会社を設立し、不正駐車を取り締まり及び追跡調査に関する業務を開始
平成11年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年1月	東京都品川区西五反田一丁目28番6号に、ドライバーズネット株式会社（現連結子会社）を設立し、自動車関連サービスの提供を開始
4月	東京証券取引所市場第一部に上場
10月	北海道札幌市に札幌営業所を開設
平成15年11月	タイムズ広島株式会社を吸収合併し、広島営業所にすると同時にタイムズニ四株式会社がタイムズサービス株式会社を吸収合併し、タイムズサービス株式会社（現連結子会社、現品川区）に商号変更
平成18年3月	海外進出を図り、韓国ソウル市に合弁会社GS Park24 Co., Ltd.（45%出資）を設立
平成18年4月	台湾台北市に台北支店を開設
平成19年5月	沖縄県に沖縄営業所を開設

- (注) 1. 平成19年11月1日付をもって、タイムズサービス(株)で行っていた駐車場の保守業務に関わる一般顧客の問合せ対応業務をドライバーズネット(株)に統合し、タイムズコミュニケーション(株)に商号を変更しております。
2. 平成20年1月29日付をもって、グループ本社所在地を東京都千代田区有楽町二丁目7番1号に移転しております。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パーク24株式会社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、駐車場の運営を主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント）」に記載のとおりであります。

駐車場運営事業……当社が、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場『タイムズ』の運営を行っております。

タイムズサービス㈱は主として『タイムズ』開設に係る工事監理、開設後の集金、保守、清掃業務、不正出庫車両の取り締まり等を行っております。また、商業施設や病院等の駐車場管理を請け負っております。

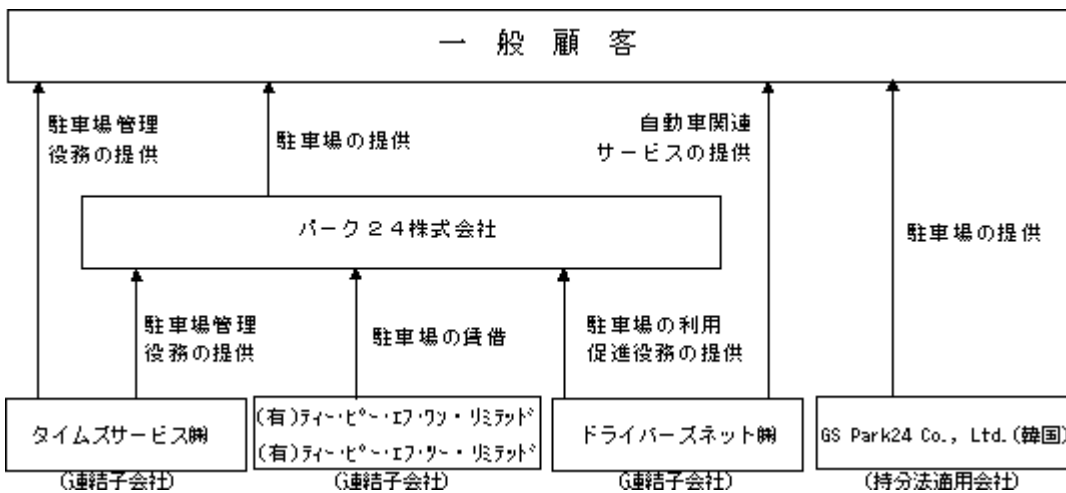
ドライバーズネット㈱は主として『タイムズ』のクラブサービス『タイムズクラブ』の運営業務を行っております。

㈲ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び㈲ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドは流動化資産を保有し、当社に賃借しております。

GS Park24 Co., Ltd. は韓国国内において、土地所有者から土地を賃借し、設計、駐車機器の設置を行い、時間貸駐車場『GS タイムズ』の運営・管理を行っております。

管理受託その他事業……当社及びタイムズサービス㈱が、病院や行政等が運営する駐車場の管理業務を請け負っています。また、駐車装置の販売及び販売した商品の保守業務等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 平成19年11月1日付をもって、タイムズサービス㈱で行っていた駐車場の保守業務に係わる一般顧客の問合せ対応業務をドライバーズネット㈱に統合し、タイムズコミュニケーション㈱に商号を変更しております。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 タイムズサービス㈱ (注) 2	東京都品川区	300,000	駐車場運営・管理 事業 駐車装置販売事業	100	① 役員の兼任 当社役員中1名及び従業員1名 がその役員を兼務 ② 営業上の取引 当社駐車場機械の保守及び駐車 場の集金業務等を、同社に委託 ③ 設備の賃貸 建物を賃貸 ④ 資金の援助(期末残高) 1,000百万円を貸付
ドライバーズネット㈱ (注) 3	東京都品川区	67,000	消費者向け自動車 関連 クラブサービスの 提供	100	① 役員の兼任 当社役員中1名及び従業員3名 がその役員を兼務 ② 営業上の取引 当社駐車場の利用促進業務を、 同社に委託 ③ 設備の賃貸 建物を賃貸 ④ 資金の援助(期末残高) 40百万円を貸付
(有)ティー・ピー・エ フ・ワン・リミテッド (注) 4. 5	東京都港区	3,000	駐車場運営事業	0 [100]	① 営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃借及 び不動産賃貸の匿名組合事業に 当社が出資
(有)ティー・ピー・エ フ・ツー・リミテッド (注) 4. 5	東京都千代田 区	3,000	駐車場運営事業	0 [100]	① 営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃借及 び不動産賃貸の匿名組合事業に 当社が出資 ② 資金の援助(期末残高) 7,300百万円を貸付
持分法適用関連会社 GS Park24 Co., Ltd.	韓国ソウル市	13億 ウォン	駐車場運営・管理 事業	45	① 役員の兼任 当社役員中1名及び従業員2名 がその役員を兼務

(注) 1. 上記関係会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 平成19年11月1日付をもって、タイムズサービス㈱で行っていた駐車場の保守業務に関わる一般顧客の問合せ対応業務をドライバーズネット㈱に統合し、タイムズコミュニケーション㈱に商号を変更しております。

4. 議決権の所有割合欄の[]は、緊密な者等の所有割合であります。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
駐車場運営事業	634	[551]
管理受託その他事業	28	[8]
全社（共通）	98	[21]
合計	760	[580]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ122名増加しましたのは、主に駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員及び、管理メンテナンス人員の増強によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
384 [61]	33.9	5.1	5,955

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員が前連結会計年度末に比べ81名増加しましたのは、主に駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員の増強によるものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に力強さを欠くものの、好調な企業収益を背景にした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

駐車場業界におきましては、平成18年6月に施行された道路交通法の改正により、違法駐車への取り締まりが強化され、駐車場業界全体が一時的に活況を呈しましたが、その傾向は時間の経過と共に収束いたしました。

このような環境のもと、当社グループは慢性的な駐車場不足の改善のため、特に供給が不足している都市部を中心に、資本効率の高い時間貸駐車『タイムズ』を積極的に開発し、運営台数を伸ばしました。

利益率の低い収益化前の新規開発物件（想定収益に達する前の開設6ヶ月未満の物件）の増加や、開発に注力したことで稼働を高めるための運用施策の遅れが発生したこと等により、一時的に収益力が低下する結果となりましたが、改善に向けた様々な運用施策を実施することで、期後半には緩やかな回復基調となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は754億58百万円（前連結会計年度比15.6%増）、営業利益126億54百万円（同4.0%増）、経常利益118億73百万円（同1.0%増）、当期純利益は本社移転に伴う移転コスト等の特別損失の計上により68億40百万円（同4.7%減）となり、前連結会計年度比3億36百万円の減少となりました。

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(駐車場運営事業)

駐車場運営事業は、主力商品である時間貸駐車場「タイムズ」の運営台数の増加を図りました。

ST（一般タイムズ）事業では、期前半に建築着工までの一時的な土地活用として運営していた大型物件の解約がありましたが、中心となる小型～中型物件の解約が低調に推移したことや、開発人員の増強と生産性向上による開発台数の増加により、運営台数は85,635台となりました。TPS（商業店舗の来客用駐車場のタイムズ化）事業においては、営業スタッフの豊富なノウハウとTONIC（タイムズオンライン化）を活用した駐車場サービスの提供などにより、導入店舗が増加し121,940台となっています。SPC（資産流動化を前提とした自社購入型タイムズ）事業においては、建設中であった駅前再開発事業のタイムズステーション ココロット鶴ヶ峰（神奈川県横浜市）及びタイムズステーション・イトシア（東京都千代田区）がオープンしたこと等により、運営台数が3,566台となり、当連結会計年度末におけるタイムズの管理・運営台数は211,141台（前連結会計年度末比30.2%増）となりました。

その一方、収益面では利益率の低い収益化前の新規開発物件の増加に加え、稼働を高めるための運用施策の遅れから、収益力が低下する結果となりましたが、TONICを活用した分析データのもと、運用施策を実行することで、これらの物件の改善に努めました。

以上の結果、駐車場運営事業は、売上高719億19百万円（前連結会計年度比15.5%増）、営業利益163億80百万円（同7.7%増）となりました。

(管理受託その他事業)

その他事業におきましては、駐車装置機器の販売や行政等が運営する駐車場を中心に管理業務の受託が増加したことにより、売上高は35億38百万円（前連結会計年度比17.4%増）、営業利益は10億54百万円（同38.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べて68億66百万円減少いたしました。これに、SPC2社を連結したことによる現金及び現金同等物の増加5億84百万円を加えて、現金及び現金同等物の期末残高は80億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は95億62百万円（前連結会計年度比32億13百万円減）となりました。これは、非資金項目である減価償却費を加えた税金等調整前当期純利益が148億80百万円となった一方で、法人税等の支払額57億9百万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、82億28百万円（前連結会計年度比20億87百万円減）となりました。これは、ST・TPS開設における設備投資の支払額33億97百万円と、SPCタイムズ事業におけるビル型駐車場の建設費等支払額20億2百万円、前期オープンしたタイムズステーション池袋の残金の支払いが18億18百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、82億円（前連結会計年度比は40億40百万円の収入）となりました。これは、当期首に連結したSPC（特別目的会社）のうち1社のノンリコースローン及び匿名組合預り出資金72億41百万円の返済と、配当金の支払額17億48百万円があったことなどによるものです。

2【受注及び販売の状況】

(1) 駐車場数と駐車能力

当社グループは24時間無人時間貸駐車場の運営を主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高及び企業規模と比較的関連性が強いと認められる駐車場数及び駐車能力（駐車台数）を次のとおり示しております。

区分	当連結会計年度末 (平成19年10月31日現在)	前年同期比 (%)
駐車場数 (カ所)	7,364	119.5
駐車能力 (駐車台数)	211,141	130.2

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントごとにおける販売実績は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	前年同期比 (%)
駐車場運営事業 (千円)	71,919,443	115.5
管理受託その他事業 (千円)	3,538,686	117.4
合計 (千円)	75,458,130	115.6

- (注) 1. 商品売上高の販売数量については、商品種類が多岐にわたり表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。
3. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 駐車場数の拡大

日本は世界第2位の自動車大国でありながら、駐車場整備は立ち遅れ、慢性的な駐車場不足となっております。それにより、路上駐車が後を絶たず、渋滞を発生させ、ひいては環境汚染、交通事故、経済損失を引き起こしています。この問題を改善させていくために、当社は、利便性の高い時間貸駐車場『タイムズ』を拡大することで、路上駐車の受け皿づくりをすると同時に、収益力の拡大を図ってまいります。

(2) 事業ポートフォリオ構築

主力事業である『ST（一般タイムズ）事業』は、土地を賃借して事業運営しているため、用地確保の資金負担が少ないというメリットがある一方で、オーナー様の理由により土地の賃貸借契約が解約となる『解約リスク』が存在します。これらの課題を解決するために、ST事業とともに、長期間安定的な（解約されづらい）駐車場運営となる、『TPS事業』を推進しております。TPS事業を拡大させることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、『タイムズ』の拡大と同時に事業基盤の安定化を図っております。

(3) TONICインフラを活用したお客様サービス

全国のタイムズをオンラインで繋ぐシステムインフラ『TONIC』は、満車空車情報の配信や駐車料金のキャッシュレス決済、ポイントプログラム『タイムズクラブ』など、インターフェースの変更のみでお客様の利便性が高まるサービス提供が可能となります。現状提供しているサービスの機能強化はもちろん、新たな商品開発を行うことで、収益力の拡大を図ってまいります。

(4) 人員の確保・育成

当社グループは、管理駐車場の拡大と、『TONIC』を活用した商品設計の早期実現のため、駐車場ノウハウ、スキルをもった人材の獲得及びその育成と定着を図ってまいります。

(5) グループ一体化による運営力強化

業容拡大に伴いグループのコアビジネスを再編し、グループ各社の機能の分担化をすると同時に、本社機能を集約し、経営効率の向上とグループ一体化による運営力の強化を推進しております。また、グループ各社の目標設定、責任の明確化と情報の共有化により、更なる事業拡大を図ってまいります。

(6) 海外事業の早期立ち上げ

当社は、平成18年3月に韓国で合弁会社『GS Park24』を、平成18年4月には台湾に『台北支店』を開設いたしました。日本国内で定着したタイムズのビジネスモデルを展開することで、海外においても慢性的な駐車場不足の改善を図り、快適な車社会を実現してまいります。

(7) 内部統制の構築及び整備

当社は、平成21年10月期から該当する金融商品取引法による財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度に対応するため、体制確立に向けた基盤作りに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 賃貸借契約に伴う解約リスク

主力事業である『S T（一般タイムズ）事業』は、オーナー様のさまざまな理由により、土地の賃貸借契約が解約となる可能性があります。そのために当社グループでは、S T事業と同時に、長期間安定的な（解約されづらい）駐車場運営となる、『T P S事業』を推進しております。T P S事業を拡大させることで、最適な事業ポートフォリオを構築し、事業基盤の安定化を図っておりますが、事業ポートフォリオの構築の遅れ等により、解約による影響を当事業で吸収できなかった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(2) 地価上昇のリスク

地価の高騰は、地主の売却（解約）意向の上昇や、新規開発段階において土地の賃料が上昇し、それにより運営台数の拡大戦略に影響を及ぼす可能性があります。当社は地価の上昇しにくいエリアでの開発を積極的に行っており、過去に地価上昇が賃料の上昇に繋がったことはないものの、解約率及び賃料の上昇が起こった場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(3) 経済状況の変化に伴うリスク

日本の景気後退は、当社が注力する主要都市部の交通量に悪影響を及ぼし、その結果、駐車需要を低下させる恐れがあります。また、将来の経済状況が、燃料及びエネルギー価格、金利及び税率を含む諸問題に影響を与えた場合、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(4) システム障害によるリスク

ITシステムに起こりうる技術的な問題、ウイルスの被害をT O N I Cシステムも受ける可能性があります。それにより駐車場運営の妨げにはならないものの、当社の拡大戦略であるお客様の囲い込みに不可欠となる付加価値サービスの提供に悪影響を及ぼし、事業業績が大きく左右される可能性があります。

(5) 自然災害等のリスク

降雪による雪害や地震などの自然災害によって交通インフラが麻痺した場合、駐車場を利用する自動車が減少し、『タイムズ』の稼働が低迷する可能性があります。そのために当社グループでは、タイムズの展開地域の分散を図ることで、事業収益の確保に努めておりますが、管理センターや情報センターなどの設備が壊滅的に損害を被った場合、お客様サービスの低下や修復による費用等により事業業績が大きく左右される可能性があります。

(6) 個人情報管理に伴うリスク

会員制ポイントプログラム『タイムズクラブ』を導入し、会員登録に必要な個人情報を、当社グループのデータベースにて処理・管理しております。こうした個人情報の取り扱いにつきましては、プライバシーマークを取得し、管理者に対する教育・研修などによる情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策など、情報管理の強化とその取り扱いに十分な注意を払っておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用失墜により、その後の事業業績が大きく左右される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、新規開発物件（想定収益に達する前の開設6ヶ月未満の物件）の増加や、稼働を高めるための運用施策の遅れにより、収益力の低い物件が増加しました。その一方で、解約率低下による運営台数の拡大と、期後半に強化した運用施策の効果により稼働が緩やかに回復し、前連結会計年度比101億58百万円増加の754億58百万円となりました。営業費用においては、開発人員の増強に伴う人件費の増加等により、営業利益は同4億90百万円増加の126億54百万円となりました。

(営業外損益と経常利益)

余剰資金運用としての有価証券から得られる受取利息や契約期間満了前の土地の解約による駐車場違約金収入等により、営業外収益が1億26百万円となりました。その一方で、タイムズの解約における駐車場解約費の計上や、SPC（特別目的会社）を連結対象としたことによる支払利息の増加及び匿名組合分配金の発生等により、営業外費用が9億7百万円となりました。

その結果、経常利益は118億73百万円となり、前連結会計年度比1億14百万円の増加となりました。

(特別損益)

本社移転に伴う移転コスト1億57百万円などの特別損失1億71百万円が発生しました。

(当期純利益)

経常利益の118億73百万円から特別損失1億71百万円を減じた税金等調整前当期純利益は117億1百万円となりました。ここから、税金費用等48億60百万円を控除した当期純利益は68億40百万円となり、前連結会計年度比3億36百万円の減少となりました。

この結果、株式分割を考慮した1株当たり当期純利益は、前連結会計年度比2円39銭減少の48円45銭となりました。

(3) 財務状態の分析

(資産)

当期首にSPC（特別目的会社）2社を連結し、当期中に1社のノンリコースローン及び匿名組合預り出資金を返済したため、現金及び預金と短期的な資金運用として取得していた有価証券72億41百万円が減少しました。その一方で、ST・TPS開設における設備投資33億97百万円と、SPCタイムズの物件投資20億2百万円のほか、SPC（特別目的会社）を連結対象としたことにより、土地を始めとした有形固定資産116億3百万円が増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ85億14百万円増加の639億48百万円となりました。

(負債)

SPC（特別目的会社）を連結したことにより長期借入金が41億円増加いたしました。その一方で、前期オープンしたタイムズステーション池袋の工事代金残金等の支払い20億2百万円により、未払金が13億99百万円減少しました。その結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ26億86百万円増加の294億44百万円となりました。

(純資産)

配当金の支出17億55百万円があったものの、当期純利益68億40百万円とストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ4億6百万円、4億5百万円増加したことで、当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億27百万円増加の345億3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から54.0%と2.3ポイント上昇いたしました。また、株式分割を考慮した1株当たり純資産額は、39円79銭増加の243円94銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 財務政策について

タイムズの運営・管理台数の拡大と同時に他社駐車場との差別化となるTONIC（タイムズのオンライン化）インフラを活用した駐車場サービス提供により、キャッシュフローを拡大させる一方で、駐車場サービス向上のためのインフラ整備等、更なる収益力強化を目的とした設備投資の源泉として資金を活用してまいります。

資金調達活動につきましては、平成18年3月に発行したユーロ円転換社債により調達した資金や、短期的な金融機関借入を基本に、金融情勢に機動的に対応した資金調達を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベース数値）は7,065,863千円であり、その主なものとしてタイムズステーション・イトシアをはじめとするSPCタイムズ関連で2,002,072千円、S T、T P Sの各駐車場設備で3,397,744千円、T O N I C等の情報化設備及びバックオフィスのシステム関連及び本社移転関連で1,516,078千円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
本社 (東京都千代田区)	全社(共通)	事務所	794,796	6,142	471,117 (9,903.30)	1,400,721	2,672,778	98 [21]
本支店・営業所	駐車場運営事業 管理受託その他事業	事務所	43,587	14	—	53,914	97,515	286 [40]
タイムズ (24時間無人時間貸駐車場)	駐車場運営事業	駐車場設備等	8,744,464	408,514	20,837,411 (30,506.83)	6,644,708	36,635,099	—
管理受託駐車場	管理受託その他事業	駐車場管理設備等	32,915	—	—	265,952	298,867	—

- (注) 1. 上記の他に主要なリース設備として、駐車場設備等があり、この設備に係わる年間支払リース料は4,241,632千円、駐車場設備に係わる土地等の賃借料として36,661,205千円が発生しております。
2. 上記タイムズの土地は自社所有分のみであります。賃借している土地の駐車場数及び駐車場台数の地域別の内訳は次のとおりであります。なお、自社所有駐車場数は()で内数表示しております。

平成19年10月31日現在

地区	駐車場数(カ所)	駐車台数(台数)
関東圏	4,058(6)	93,356(824)
関西圏	2,217(1)	84,441(200)
その他	1,089(6)	33,344(1,148)
合計	7,364(13)	211,141(2,172)

3. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。
4. 提出会社の本社中には、賃貸中の建物及び構築物195,143千円が含まれております。
5. 提出会社のタイムズ中には、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドからの有形固定資産の買戻しとして擬制した建物及び構築物1,035,436千円、土地8,946,563千円(9,290.44㎡)が含まれております。
6. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
タイムズサービス(株)	本社他 (東京都千代田区)	駐車場運営事業 管理受託その他 事業	事務所	690,985	967	—	246,179	938,132	344 [464]
ドライバーズネット(株)	本社 (東京都品川区)	管理受託その他 事業	事務所	4,587	—	—	29,742	34,329	32 [55]
(有)ティー・ビー・エフ・ワン・リミテッド	本社他 (東京都港区)	駐車場運営事業	駐車場 設備	1,028,137	—	3,093,697	43,745	4,165,580	— [—]

- (注) 1. 上記国内子会社の従業員数には、提出会社からの受入出向者12名が含まれております。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、有形固定資産のその他、無形固定資産及び投資その他の資産の長期前払費用であります。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメントの名称	区分	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
駐車場運営事業	駐車場の情報化	情報センター等	5,000,000	4,403,455	596,545	平成12年5月	平成20年10月 期中	—
	平成20年10月 期 新設タイムズ	駐車場装 置設備等	4,600,000	98,513	4,501,486	平成20年10月 期中	平成20年10月 期中	駐車能力65,000台
合計		—	9,600,000	4,501,968	5,098,031	—	—	—

- (注) 1. 今後の所要資金5,098,031千円につきましては、自己資金及び銀行借入により充当する予定であります。
2. 記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,897,804	147,911,804	東京証券取引所 市場第一部	—
計	147,897,804	147,911,804	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使及び旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成12年1月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	312,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	578	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月1日 至 平成22年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 578 資本組入額 289	同左 同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成14年1月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	640,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	683	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成22年1月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 683 資本組入額 342	同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

- ① 平成16年1月29日定時株主総会決議
平成16年3月24日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数(個)	4,207	4,172
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,682,800	1,668,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年12月1日 至 平成24年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

② 平成18年1月26日定時株主総会決議
平成18年4月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数(個)	9,464	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,892,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月1日 至 平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他一切の処分は認められない。相続人は死亡時より1年間に限りその権利を行使できるものとする。ただし、相続人は1名に限定するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成18年3月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	15,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,499,541(注)1	5,595,135(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,727.5(注)1	2,680.9(注)2
新株予約権の行使期間	自平成18年4月24日 至平成38年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,727.5(注)1 資本組入額 1,364(注)1	発行価格 2,680.9(注)2 資本組入額 1,341(注)2
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年11月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

2. 平成20年1月29日開催の定時株主総会において期末配当を30円とする剰余金配当案が可決され、平成19年10月期の年間配当が1株につき30円と決定されたことに伴い、同条項に従い、平成19年11月1日に遡って転換価額を調整しております。上記「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」には、かかる転換価額の調整による影響を反映させた数値を記載しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年6月19日 (注) 1	23,779,184	35,668,776	—	4,745,710	—	6,502,297
平成16年10月31日 (注) 2	273,250	35,942,026	315,877	5,061,587	315,877	6,818,174
平成16年12月20日 (注) 3	35,942,026	71,884,052	—	5,061,587	—	6,818,174
平成17年10月31日 (注) 4	863,800	72,747,852	549,067	5,610,654	548,593	7,366,767
平成18年10月31日 (注) 5	714,400	73,462,252	463,554	6,074,208	463,072	7,829,839
平成18年11月1日 (注) 6	73,462,252	146,924,504	—	6,074,208	—	7,829,839
平成19年10月31日 (注) 7	973,300	147,897,804	406,931	6,481,139	405,968	8,235,808

(注) 1. 株式分割 1株：3株

- 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成15年12月1日～平成16年10月31日）
- 平成16年12月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が35,942,026株増加しております。
- 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成16年12月20日～平成17年10月31日）
- 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使（平成17年11月1日～平成18年10月31日）
- 平成18年11月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が73,462,252株増加しております。
- 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）と旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の権利行使（平成18年11月1日～平成19年10月31日）
- 平成19年11月1日～平成19年12月31日までの間に、旧商法に基づき発行された新株予約権の行使により、発行済株式総数が14,000株、資本金が5,908千円、資本準備金が5,894千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	60	57	250	215	24	44,040	44,646	—
所有株式数 (単元)	—	192,610	8,447	276,812	413,640	123	586,976	1,478,608	37,004
所有株式数の 割合 (%)	—	13.0	0.6	18.7	28.0	0.0	39.7	100.00	—

- 自己株式6,460,359株は、「個人その他」に64,603単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
- 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ145単元及び40株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室) 有限会社千寿	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	28,923	19.56
西川 光一	東京都狛江市岩戸北3-9-8	21,746	14.70
パーク24株式会社	東京都世田谷区	8,040	5.44
西川 功	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460	4.37
日本信号株式会社	東京都世田谷区	6,194	4.19
シービーニューヨークオービスエ スアイシーアーヴィー (常任代理人 シティバンク銀行株式会 社)	東京都豊島区東池袋3-1-1 31, Z. A. Bourmicht, L-8070 Bertrange, Luxembourg (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,853	2.61
西川 恭子	東京都世田谷区	3,333	2.25
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都世田谷区	3,200	2.16
資産管理サービス信託銀行株式会 社	東京都中央区晴海1-8-11 東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟	2,821	1.91
		2,763	1.87
計	—	87,336	59.05

(注) 1. 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

ステートアンドストリートアンドトラストカンパニー	28,923千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,821千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,763千株

2. コロンビア・ワンガー・アセット・マネジメント・エルピーから、平成19年7月23日付で提出された大量保有報告書により、平成19年7月19日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
コロンビア・ワンガー・アセッ ト・マネジメント・エルピー	アメリカ合衆国イリノイ州シカゴ市ウェス ト・モンロー・ストリート227スイート3000	7,397,600	5.00
計	—	7,397,600	5.00

3. 野村証券株式会社及びその共同保有者から、平成19年9月25日付で提出された大量保有報告書により、平成19年9月14日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	7,304,857	4.88
NOMURA INTERNATIONAL PLC	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	574,000	0.39
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	2,058,900	1.39
計	—	9,937,757	6.60

4. アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成19年10月4日付で提出された大量保有報告書により、平成19年9月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ 1345	14,436,800	9.76
計	—	14,436,800	9.76

5. ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから、平成19年10月10日付で提出された大量保有報告書により、平成19年9月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国 80206 コロラド州 デンバー デトロイト・ストリート 151	10,671,300	7.22
計	—	10,671,300	7.22

6. ゴールドマン・サックス証券及びその共同保有者から、平成19年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成19年10月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	540,200	0.37
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	7,747,964	5.24
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	40,500	0.03
計	—	8,328,664	5.63

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,460,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 141,400,500	1,414,005	—
単元未満株式	普通株式 37,004	—	—
発行済株式総数	147,897,804	—	—
総株主の議決権	—	1,414,005	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数145個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
パーク 2 4 株式会社	東京都千代田区有楽町 2 - 7 - 1	6,460,300	—	6,460,300	4.4
計	—	6,460,300	—	6,460,300	4.4

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第15回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成12年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名及び社員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当初発行価額（以下、単に「発行価額」とする。）は、8,750円又は権利付与日の前営業日（平成12年2月7日）の東京証券取引所における当社額面普通株式の終値（当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2. 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

ロ 第17回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成14年1月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名及び社員74名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 当初発行価額（以下、単に「発行価額」とする。）は、7,950円又は権利付与日の東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値がない場合にはそれに先立つ直近日の終値とする。）のいずれか高い金額に1.03を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

2. 発行価額は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又は株式交換もしくは株式移転を行う場合、当社は必要と認める発行価額の調整を行う。

② 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものは次のとおりであります。

イ 第19回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成16年1月29日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 行使価格は当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行(旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く)もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が存続会社となる合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、当社は必要に応じて行使価格を調整するものとする。

ロ 第21回定時株主総会の決議によるストックオプション制度

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載されております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権発行日後に、当社が時価を下回る価額で新株の発行(旧商法に基づく新株引受権の行使、新株予約権の行使によるものを除く)もしくは、自己株式の処分をする場合又はこれに準じる場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新株式発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

3. 新株予約権発行日後に、当社が合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、又は当社が他社と株式交換により完全親会社となる場合、その他これらの場合に準じて行使価額を調整する必要があるが生じた場合にも、当社は必要かつ合理的範囲で行使価額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	379	624,938
当期間における取得自己株式	20	21,160

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	104.0	139,272	—	—
保有自己株式数	6,460,359	—	6,460,359	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、今後の利益成長による企業価値向上を第一義と考え、将来への必要な投資資金としての内部留保を確保したうえで、余剰資金に関しましては、配当及び自己株購入などの株主の皆様への利益還元策を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、更なる業績向上に対する意識や意欲を一層高めることを目的に、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対するストックオプション制度を採用しております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づくことに加え、株式公開10周年を迎えたことを考慮し、株主の皆様の日ごろのご支援、ご期待にお応えするため、1株当たり5円の記念配当を加えた当期の年間配当は30円を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は62.4%となっております。

資金投資としての内部留保につきましては、駐車場のパイオニア企業として、「タイムズ」の拡大と駐車場のサービスレベル向上を目的とした研究開発や設備投資に充当してまいります。また、そのための手段として、M&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、タイムリーに投資していく計画であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年4月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年1月29日定時株主総会決議	4,243,123	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高（円）	2,500	4,480 □1,840	2,745	4,670 □1,795	1,775
最低（円）	1,570	2,030 □1,622	1,751	2,735 □1,652	971

(注) 1. 東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,625	1,389	1,244	1,298	1,120	1,245
最低（円）	1,317	1,180	1,120	1,040	971	1,012

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	当社東日本事業本部長	西川 光一	昭和39年10月13日生	平成元年4月 株式会社アマダ入社 平成5年11月 当社入社 情報開発部長 平成6年1月 当社取締役 平成10年1月 当社常務取締役 平成12年11月 タイムズニ四株式会社(現タイムズサービス株式会社) 代表取締役(現任) 平成14年6月 ドライバーズネット株式会社代表取締役社長 平成16年1月 当社代表取締役社長(現任) 平成18年6月 有限会社千寿代表取締役(現任) 平成19年11月 当社執行役員社長(現任) 平成19年11月 当社東日本事業本部長(現任) 平成19年11月 タイムズコミュニケーション株式会社(旧ドライバーズネット株式会社) 取締役(現任)	(注3)	8,040
専務取締役	西日本事業部長兼大阪支店長	池上 博明	昭和18年9月27日生	昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成9年3月 当社へ出向 営業本部長付 平成9年4月 当社大阪支店長(現任) 平成10年1月 当社取締役 平成10年9月 当社へ転籍 平成12年11月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役(現任) 平成19年11月 当社執行役員専務(現任) 平成19年11月 当社西日本事業本部長(現任)	(注3)	204
取締役		近藤 次夫	昭和23年8月7日生	昭和46年4月 株式会社太陽銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行 平成12年11月 当社へ出向 東京営業第二部長 平成13年11月 当社へ転籍 平成14年1月 当社取締役(現任) 平成16年11月 当社東日本営業担当 平成19年11月 タイムズコミュニケーション株式会社代表取締役社長(現任)	(注3)	20
常勤監査役		三木 周一	昭和23年11月18日生	昭和48年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成13年1月 当社へ出向 総務部長付 平成14年11月 当社東京営業第一部長 平成15年1月 当社取締役 平成15年2月 当社へ転籍 平成16年11月 当社営業企画担当 平成17年11月 当社事業開発担当 平成18年1月 当社常勤監査役(現任)	(注4)	22
監査役		狩野 享右	昭和18年2月7日生	昭和43年4月 株式会社カノウビル入社 昭和44年4月 同社代表取締役(現任) 平成19年1月 当社監査役(現任)	(注5)	20
監査役		竹田 恆和	昭和22年11月1日生	昭和57年2月 エルティーカーライゼビューロージャパン株式会社代表取締役(現任) 平成13年5月 社団法人日本馬術連盟副会長(現任) 平成13年10月 財団法人日本オリンピック委員会会長(現任) 平成14年4月 国際馬術連盟名誉副会長(終身) 平成15年9月 日本オリンピック協会会長(現任) 平成18年1月 当社監査役(現任)	(注4)	6
計						8,312

(注) 1. 監査役狩野 享右及び竹田 恆和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では、経営上の意思決定と業務執行を明確にするため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は9名であります。

東日本事業本部長 西川光一

西日本事業本部長兼大阪支店長 池上博明

西日本事業本部副本部長 前田登志雄

東日本事業本部営業推進部長兼公共法人営業部部長兼札幌営業所長 山口裕朗

東日本事業本部公共営業部長兼西日本事業本部公共法人営業部長兼大阪支店営業部長 中木文行

東日本事業本部東京営業部長兼営業企画部長 大塩剛司

経営管理本部長兼人事総務部長兼一級建築士事務所長 佐々木賢一

東日本事業本部横浜支店長 高塚茂

事業企画本部長兼事業推進部長 川上紀文

3. 平成20年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成18年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年1月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレートガバナンスの充実が全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、継続的に企業価値を向上していくための重要事項と認識し、公正で、透明性の高い経営を目指しています。

(1) 会社の機関の内容

① 取締役・取締役会

当社取締役の定数は、経営環境及び経営の効率化など勘案の上10名以内とし、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、昨今の経営環境を勘案し、取締役を3名体制とし、取締役会は毎月1回以上開催、法令で定められた事項及び重要事項について決定しております。

② 監査役・監査役会

当社では、監査役制度を採用しております。

監査役会は、社外監査役2名を含めた監査役3名で構成されており、原則として年4回以上開催しております、また、取締役会及び経営会議に監査役が出席することで、業務執行に関する監査・監督を行っております。

(2) 内部統制システムの整備の状況

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法律・法令の遵守状況確認、知的財産管理機能として、経営管理部内に法務・コンプライアンス担当部門を設け、必要に応じて弁護士等専門家の助言を得られる体制を整えております。

また、当社及び当社グループで統一されたコンプライアンスに関する行動規範を定めると同時に、違反行為等の通報・相談窓口として社内及び社外に各種専用窓口を設けることによって公益通報者保護法に即した通報制度の実効性を確保しております。

更に、平成19年11月30日に設置した社長直轄のリスク管理委員会においては、同時に制定したリスク管理規定に基づき、コンプライアンス違反を含む潜在的なリスク分析を実施、必要に応じ取締役会、経営会議等に報告し、改善を図っております。

② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報を、その保存媒体等に応じて適切に保存及び管理するため、文書管理規定を定め、保存期間その他管理体制について整えております。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

当社は、経営管理部内に法務・コンプライアンス担当部門を設け、常時リスクを把握し、社長及び監査役に状況報告を行うと同時に、関連部門と連携して適切な危機管理を行う体制としております。

なお、平成19年11月30日に設置した先述のリスク管理委員会においては、リスク発生の未然防止策を整備するため、リスクの識別、分析及び評価を行うと同時に、潜在化したリスク案件に対し、事務局体制、判断フロー等を充実することにより、即応できる体制を整備しております。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社では、平成16年に執行役員制度を導入しております。取締役は、経営環境変化に応じたより迅速な経営判断、意思決定ができるよう、3名体制とし、取締役3名、執行役員6名、計9名での経営会議を月1回以上開催、取締役会にて策定される職務分掌を基に、経営基本方針の執行管理や業務を迅速に遂行する体制を整えております。

⑤ 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社グループで統一されたコンプライアンスに関する行動規範を整備し、法令及び定款への適合を確保する体制を整えております。

また、当社役職員を子会社に派遣し、取締役会において制定された関係会社管理規定のもと、当該子会社の支援、管理及び監督を行い、グループ全体につき適正な業務体制を構築しております。

⑥ 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

当社は、監査役が実施する監査を補助するため、監査役からの請求に基づき、法務・コンプライアンス担当部門に属する従業員を監査補助者として兼務選任しております。当該使用人は、監査役補助者としての職務執行の範囲においては、取締役の指揮命令系統には属さず、独立性を確保する体制を整備しております。

⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他、監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会及び経営会議に出席することで、情報の収集と審議に参加しております。

また、取締役及び各部署の責任者は、法令・定款・社内規定への違反その他重要な事実を発見、又はその恐れがある場合、直ちに監査役に報告する体制を整えております。

⑧ その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、必要に応じて監査室、法務・コンプライアンス担当部門の各責任者及び取締役に対して、監査の実効性を確保するために必要な調査・報告等を要請すること、経営会議ほかグループの重要な会議に出席することができる体制を整えております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の監査室（2名）を設け、内部監査規定のもと業務監査を計画的に行っております。監査室は、被監査部門に対し資料の提出及び説明を求めると共に、改善が必要な点について助言いたします。期末及びその必要に応じて、監査結果を社長に報告しております。

監査役監査につきましては、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務執行及び、法令、定款への適合性について監査を行っています。

会計監査人につきましては、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査について、監査契約を締結していたみずぎ監査法人が平成19年7月31日付で解散により辞任したため、平成19年8月1日付で新日本監査法人を一時会計監査人として選任いたしました。

なお、当年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名・監査業務にかかる補助者の構成については以下のとおりです。

・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員 業務執行社員 : 中村和臣 1年

指定社員 業務執行社員 : 石田勝也 1年

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、会計士補 3名、その他 5名

また、相互連携につきましては、監査役、監査室、会計監査人及び子会社の監査役は、適宜、連絡会を開催するほか、相互に意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

現在、当社には社外取締役はおりません。社外監査役2名のうち竹田恆和氏はエルティーケーライゼビューロージヤパン株式会社の代表取締役であり、同社とは取引関係にあります。

また、狩野享右氏は、当社との利害関係はありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度に係る当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 3名 242,870千円

監査役 3名 36,110千円（うち社外監査役2名 16,820千円）

なお、報酬等の額には当事業年度にかかる役員賞与及び当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。またこの他、使用人兼務取締役の使用人給与相当額14,400千円を支払っております。

(6) 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるみずぎ監査法人に対する報酬は、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬が16百万円であり、監査証明業務以外の報酬は800千円であります。

また、みずぎ監査法人が平成19年7月31日付で解散により辞任したため、一時会計監査人として新日本監査法人を選任し、当事業年度に係る報酬等の額として、別途3,840千円支払っております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、株主への機動的な資本政策を行うことを目的に、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑に運営することを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年11月1日から平成18年10月31日まで）の財務諸表についてはみずほ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずほ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 新日本監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,325,811		7,029,270		
2. 受取手形及び売掛金		932,167		1,299,563		
3. 有価証券	※1	7,995,606		3,513,894		
4. たな卸資産		284,913		372,136		
5. 前払費用		3,211,144		3,844,631		
6. 繰延税金資産		512,917		536,887		
7. その他		659,014		537,042		
貸倒引当金		△13,101		△8,927		
流動資産合計		24,908,474	44.9	17,124,499	26.8	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	※1,4	8,866,007		14,111,074		
減価償却累計額		1,693,299	7,172,708	2,782,611	11,328,463	
2. 機械装置及び運搬具		29,909		429,846		
減価償却累計額		18,439	11,469	14,207	415,638	
3. 工具、器具及び備品		4,394,286		5,318,079		
減価償却累計額		2,107,379	2,286,906	2,760,257	2,557,821	
4. 土地	※1,3,4		11,291,379		21,834,641	
5. 建設仮勘定			1,494,991		202,313	
有形固定資産合計			22,257,454		36,338,878	56.8
(2)無形固定資産						
1. その他			841,803		1,026,807	
無形固定資産合計			841,803	1.5	1,026,807	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1, 2	933, 788		1, 014, 648	
2. 長期前払費用		4, 121, 940		4, 876, 841	
3. 敷金及び保証金		1, 472, 195		2, 428, 917	
4. 繰延税金資産		385, 175		446, 127	
5. 再評価に係る繰延税金資産	※3	431, 491		431, 491	
6. その他		82, 209		260, 689	
貸倒引当金		△480		△718	
投資その他の資産合計		7, 426, 320	13. 4	9, 457, 998	14. 8
固定資産合計		30, 525, 578	55. 1	46, 823, 684	73. 2
資産合計		55, 434, 053	100. 0	63, 948, 184	100. 0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		176, 478		157, 646	
2. 未払金		3, 823, 770		2, 424, 021	
3. 未払費用		779, 847		925, 442	
4. 未払法人税等		3, 395, 827		2, 629, 801	
5. 賞与引当金		435, 000		520, 000	
6. 役員賞与引当金		125, 700		113, 100	
7. 設備関係支払手形		1, 546, 318		1, 975, 014	
8. その他		850, 730		869, 076	
流動負債合計		11, 133, 672	20. 1	9, 614, 103	15. 0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		15, 000, 000		15, 000, 000	
2. 長期借入金	※1, 4	—		4, 100, 000	
3. 退職給付引当金		121, 309		152, 745	
4. 役員退職慰労引当金		137, 922		162, 130	
5. その他		365, 381		415, 515	
固定負債合計		15, 624, 612	28. 2	19, 830, 391	31. 0
負債合計		26, 758, 285	48. 3	29, 444, 494	46. 0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		6,074,208	11.0	6,481,139	10.1
2. 資本剰余金		7,829,921	14.1	8,235,879	12.9
3. 利益剰余金		24,660,319	44.5	29,745,280	46.5
4. 自己株式		△9,342,279	△16.9	△9,342,754	△14.6
株主資本合計		29,222,170	52.7	35,119,545	54.9
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		72,543	0.1	39,261	0.1
2. 土地再評価差額金	※3	△620,926	△1.1	△620,926	△0.9
3. 為替換算調整勘定		1,980	0.0	△35,700	△0.1
評価・換算差額等合計		△546,402	△1.0	△617,365	△0.9
III 少数株主持分		—	—	1,509	0.0
純資産合計		28,675,767	51.7	34,503,689	54.0
負債純資産合計		55,434,053	100.0	63,948,184	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			65,299,611	100.0		75,458,130	100.0
II 売上原価			46,594,792	71.4		55,212,694	73.2
売上総利益			18,704,819	28.6		20,245,436	26.8
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		855,989			889,316		
2. 旅費交通費		218,259			244,793		
3. 貸倒引当金繰入額		721			—		
4. 役員報酬		234,030			223,260		
5. 給料手当		1,901,483			2,484,900		
6. 賞与引当金繰入額		299,321			363,300		
7. 役員賞与引当金繰入額		125,700			113,100		
8. 退職給付費用		28,464			39,524		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		39,308			35,230		
10. 法定福利費		320,717			362,799		
11. リース料		60,681			72,894		
12. 地代家賃		441,530			537,455		
13. 減価償却費		314,970			376,418		
14. 支払手数料		360,343			500,465		
15. その他		1,339,603	6,541,123	10.0	1,347,753	7,591,212	10.0
営業利益			12,163,695	18.6		12,654,224	16.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,527			36,688		
2. 受取配当金		117,963			4,861		
3. 駐車場違約金収入		26,625			35,800		
4. 未利用チケット収入		—			25,942		
5. 保険解約金収入		20,693			—		
6. その他		28,491	198,301	0.3	23,023	126,316	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,768			230,763		
2. 株式交付費		8,674			21,983		
3. 社債発行費		57,005			—		
4. 駐車場解約費		495,553			409,744		
5. 持分法による投資損失		17,213			54,464		
6. 匿名組合分配金		—			173,050		
7. その他		12,699	602,914	0.9	17,380	907,386	1.2
経常利益			11,759,082	18.0		11,873,154	15.7
VI 特別利益							
1. 土地売却益		197,101			—		
2. 受取損害補償金		266,449	463,550	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1. 本社移転損失		—			157,514		
2. 投資有価証券評価損		—			1,247		
3. 減損損失	※1	45,779			9,141		
4. その他		—	45,779	0.1	4,060	171,964	0.2
税金等調整前当期純利益			12,176,853	18.6		11,701,189	15.5
法人税、住民税及び事業税		5,004,500			4,921,837		
法人税等調整額		△4,517	4,999,982	7.6	△61,792	4,860,045	6.4
少数株主利益			—	—		377	0.0
当期純利益			7,176,871	11.0		6,840,766	9.1

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	5,610,654	7,366,849	18,704,519	△1,584,595	30,097,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	463,554	463,072			926,626
剰余金の配当(注)			△1,073,070		△1,073,070
役員賞与(注)			△148,000		△148,000
当期純利益			7,176,871		7,176,871
自己株式の取得				△7,757,684	△7,757,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	463,554	463,072	5,955,800	△7,757,684	△875,257
平成18年10月31日 残高（千円）	6,074,208	7,829,921	24,660,319	△9,342,279	29,222,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	
平成17年10月31日 残高（千円）	100,977	△620,926	—	29,577,479
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				926,626
剰余金の配当(注)				△1,073,070
役員賞与(注)				△148,000
当期純利益				7,176,871
自己株式の取得				△7,757,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,433		1,980	△26,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△28,433	—	1,980	△901,711
平成18年10月31日 残高（千円）	72,543	△620,926	1,980	28,675,767

(注)平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	6,074,208	7,829,921	24,660,319	△9,342,279	29,222,170
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	406,931	405,968			812,899
剰余金の配当			△1,755,805		△1,755,805
当期純利益			6,840,766		6,840,766
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の処分		△11		150	139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	406,931	405,957	5,084,961	△474	5,897,375
平成19年10月31日 残高（千円）	6,481,139	8,235,879	29,745,280	△9,342,754	35,119,545

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年10月31日 残高（千円）	72,543	△620,926	1,980	－	28,675,767
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					812,899
剰余金の配当					△1,755,805
当期純利益					6,840,766
自己株式の取得					△624
自己株式の処分					139
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△33,282		△37,680	1,509	△69,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△33,282	－	△37,680	1,509	5,827,921
平成19年10月31日 残高（千円）	39,261	△620,926	△35,700	1,509	34,503,689

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,176,853	11,701,189
減価償却費		2,463,241	3,179,302
減損損失		45,779	9,141
退職給付引当金の増加額		16,650	31,436
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△431,358	24,208
受取利息及び受取配当金		△122,490	△41,550
支払利息		11,768	230,763
固定資産売却益		△197,101	—
固定資産除却損		—	94,892
売上債権の増加額		△191,941	△368,190
たな卸資産の増加額		△17,748	△87,222
仕入債務の減少額		△441,862	△18,831
未収入金の減少額 (△増加 額)		△1,914	97,408
前払費用の増加額		△455,444	△668,514
未払金の増加額		2,818,151	44,592
設備関係支払手形の増加額 (△減少額)		△72,927	428,696
その他		905,923	823,421
小計		16,505,579	15,480,743
利息及び配当金の受取額		120,259	20,167
利息の支払額		△20,220	△229,146
法人税等の支払額		△3,829,299	△5,709,277
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		12,776,319	9,562,486

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△16,000	△16,000
定期預金の払戻による収入		16,000	16,000
有価証券の取得による支出		△4,983,549	△6,491,022
有価証券の満期償還による収入		—	9,010,000
有形固定資産の取得による支出		△4,244,536	△6,104,435
有形固定資産の売却による収入		1,273,804	48,019
無形固定資産の取得による支出		△302,558	△342,414
投資有価証券の取得による支出		△56,938	△830,194
長期前払費用の取得による支出		△1,898,091	△2,359,519
その他		△104,402	△1,159,315
投資活動によるキャッシュ・フロー		△10,316,271	△8,228,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,000,000	—
新株予約権付社債の発行による収入		15,000,000	—
長期借入金の返済による支出		△56,540	△5,600,000
匿名組合出資預り金の返済による支出		—	△1,641,924
株式の発行による収入		926,626	790,916
自己株式の取得による支出		△7,757,684	△624
配当金の支払額		△1,071,879	△1,748,749
その他		—	139
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,040,522	△8,200,243
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		6,500,570	△6,866,641
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,810,502	14,311,073
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	584,315
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	14,311,073	8,028,747

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 タイムズサービス㈱ ドライバーズネット㈱	連結子会社の数 4社 タイムズサービス㈱ ドライバーズネット㈱ (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド (有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッド (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドは、従来、財務諸表等規則第8条7項に定める特別目的会社としておりましたが、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)が公表されたことを契機に、より厳格な連結の範囲の判断をした結果、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 GS Park24 Co.,Ltd 当連結会計年度に GS Park24 Co.,Ltd を設立いたしました。同社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	持分法適用関連会社の数 1社 GS Park24 Co.,Ltd 同社の決算日は連結決算日と異なるため、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドを除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドの決算日は2月末日、(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドの決算日は9月30日で、連結財務諸表の作成に当たっては、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッドについては8月31日に行った仮決算に基づく財務諸表、(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドについては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>B. _____</p> <p>C. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>A. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>B. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>C. 長期前払費用 定額法</p> <p>A. 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>B. 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>A. 有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 同 左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同 左</p> <p>A. 有形固定資産 同 左</p> <p>B. 無形固定資産 同 左</p> <p>C. 長期前払費用 同 左</p> <p>A. 株式交付費 同 左</p> <p>B. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>C. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>D. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>A. 貸倒引当金 同 左</p> <p>B. 賞与引当金 同 左</p> <p>C. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>D. 退職給付引当金 同 左</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(6)重要なヘッジ会計の処理方法	<p>A. _____</p> <p>B. _____</p> <p>C. _____</p> <p>D. _____</p>	<p>A. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>B. ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>C. ヘッジ方針 子会社の内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	A. 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	A. 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、残存価額を備忘価額の1円まで償却する償却率を採用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が45,779千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(役員賞与の会計処理) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が125,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計処理) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は28,675,767千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより従来、営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)										
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>有価証券 10,173千円、投資有価証券 9,799千円を、営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 38,991千円</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 9,945$千円</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,093,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,109,523</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,100,000</td> </tr> </table> <p>上記以外に 投資有価証券 20,118千円 を営業保証供託金として差し入れております。</p> <p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 672,696千円</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 140,324千円</p>	建物及び構築物	1,015,825千円	土地	3,093,697	計	4,109,523	長期借入金	4,100,000千円	計	4,100,000
建物及び構築物	1,015,825千円										
土地	3,093,697										
計	4,109,523										
長期借入金	4,100,000千円										
計	4,100,000										

前連結会計年度
(平成18年10月31日)

当連結会計年度
(平成19年10月31日)

※4.

※4. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の資産負債の概要

	(有)ティー・ピー・ エフ・ワン・リミテ ッド及び他1社 (千円)
流動資産	464,097
固定資産	11,632,950
資産合計	12,097,047
流動負債	41,583
固定負債	4,100,000
負債合計	4,141,583

なお、上記の流動負債及び固定負債にはノンリコースローンが含まれております。ノンリコースローンは連結子会社である特別目的会社がそれぞれ保有する不動産を担保として調達した借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生ずるキャッシュフローのみを返済原資とするものであります。

ノンリコースローン及び返済原資となる資産は次のとおりであります。

(イ)ノンリコースローン

長期借入金	4,100,000千円
計	4,100,000

(ロ)返済原資となる資産

建物及び構築物	1,015,825千円
土地	3,093,697
計	4,109,523

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																												
<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>千葉県成田市 (他15エリア)</td> <td style="text-align: center;">45,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,096千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	千葉県成田市 (他15エリア)	45,779	建物	13,096千円	構築物	8,949	その他 (有形固定資産)	20	長期前払費用	23,712	計	45,779	<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>茨城県牛久市他</td> <td style="text-align: center;">9,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	茨城県牛久市他	9,141	構築物	1,680千円	長期前払費用	7,460	計	9,141
用途	地域	減損損失 (千円)																											
駐車場設備	千葉県成田市 (他15エリア)	45,779																											
建物	13,096千円																												
構築物	8,949																												
その他 (有形固定資産)	20																												
長期前払費用	23,712																												
計	45,779																												
用途	地域	減損損失 (千円)																											
駐車場設備	茨城県牛久市他	9,141																											
構築物	1,680千円																												
長期前払費用	7,460																												
計	9,141																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	72,747,852	714,400	—	73,462,252
合計	72,747,852	714,400	—	73,462,252
自己株式				
普通株式(注2)	1,209,788	2,020,254	—	3,230,042
合計	1,209,788	2,020,254	—	3,230,042

(注1)普通株式の発行済株式総数の増加714,400株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注2)自己株式の増加は、取締役会決議による取得2,020,000株及び単元未満株式の買取254株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	1,073,070	15	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,755,805	利益剰余金	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	73,462,252	74,435,552	—	147,897,804
合計	73,462,252	74,435,552	—	147,897,804
自己株式				
普通株式(注2,3)	3,230,042	3,230,421	104	6,460,359
合計	3,230,042	3,230,421	104	6,460,359

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加のうち、73,462,252株は株式分割により、973,300株は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注2) 自己株式の増加のうち、3,230,042株は株式分割により、379株は単元未満株の買取請求によるものであります。

(注3) 自己株式の減少 104株は、買増請求にかかる売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 1月30日 定時株主総会	普通株式	1,755,805	25	平成18年10月31日	平成19年 1月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 1月29日 定時株主総会	普通株式	4,243,123	利益剰余金	30	平成19年10月31日	平成20年 1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 11,325,811千円 有価証券勘定に含まれる MMF等 3,001,262 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 16,000 <hr/> 現金及び現金同等物 14,311,073	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 7,029,270千円 有価証券勘定に含まれる MMF等 1,015,476 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 16,000 <hr/> 現金及び現金同等物 8,028,747

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,929,276</td> <td>8,930,018</td> <td>4,999,257</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,803</td> <td>11,467</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,947,079</td> <td>8,941,485</td> <td>5,005,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,345,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,382,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,727,979千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,712,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,694,728千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252,521千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>719,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,479,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198,672千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,929,276	8,930,018	4,999,257	機械装置及び運搬具	17,803	11,467	6,335	計	13,947,079	8,941,485	5,005,593	1年内	2,345,726千円	1年超	5,382,252	計	7,727,979千円	支払リース料	2,712,905千円	減価償却費相当額	2,694,728千円	支払利息相当額	252,521千円	未経過リース料		1年内	719,592千円	1年超	6,479,080千円	計	7,198,672千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>15,618,989</td> <td>9,862,940</td> <td>5,756,049</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,737</td> <td>12,986</td> <td>6,751</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,638,727</td> <td>9,875,926</td> <td>5,762,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,662,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,138,062</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,800,986千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,965,233千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,024,467千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257,401千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. _____</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	15,618,989	9,862,940	5,756,049	機械装置及び運搬具	19,737	12,986	6,751	計	15,638,727	9,875,926	5,762,801	1年内	2,662,924千円	1年超	6,138,062	計	8,800,986千円	支払リース料	2,965,233千円	減価償却費相当額	3,024,467千円	支払利息相当額	257,401千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
駐車場設備	13,929,276	8,930,018	4,999,257																																																														
機械装置及び運搬具	17,803	11,467	6,335																																																														
計	13,947,079	8,941,485	5,005,593																																																														
1年内	2,345,726千円																																																																
1年超	5,382,252																																																																
計	7,727,979千円																																																																
支払リース料	2,712,905千円																																																																
減価償却費相当額	2,694,728千円																																																																
支払利息相当額	252,521千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	719,592千円																																																																
1年超	6,479,080千円																																																																
計	7,198,672千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
駐車場設備	15,618,989	9,862,940	5,756,049																																																														
機械装置及び運搬具	19,737	12,986	6,751																																																														
計	15,638,727	9,875,926	5,762,801																																																														
1年内	2,662,924千円																																																																
1年超	6,138,062																																																																
計	8,800,986千円																																																																
支払リース料	2,965,233千円																																																																
減価償却費相当額	3,024,467千円																																																																
支払利息相当額	257,401千円																																																																

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	78,287	202,901	124,613	59,499	129,463	69,963
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	609,183	609,370	187	2,508,372	2,508,565	193
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	687,470	812,271	124,800	2,567,871	2,638,028	70,157
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	—	—	—	112,929	109,365	△3,564
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	4,396,617	4,394,773	△1,843	10,018	9,970	△47
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	4,396,617	4,394,773	△1,843	122,947	119,335	△3,612
合 計		5,084,088	5,207,045	122,957	2,690,819	2,757,364	66,544

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
7	7	—	54	—	15

3. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
MMF等	3,001,262	1,015,476
非上場有価証券	84,252	83,005
匿名組合出資金	597,842	—

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債	4,994,344	9,799	—	—	2,498,417	9,970	10,148	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
<p>当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容、取組方針及び利用目的</p> <p>当社の子会社1社は、将来の金利変動リスクを回避する目的で、金利キャップ取引を利用しております。また、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利キャップ ヘッジ対象 … 借入金の利息</p> <p>② ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しています。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は信用の高い金融機関に限定しているため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、当社グループ各社において、各社が定めた管理基準に基づき実施しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）
<p>当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。</p>	<p>期末残高がないため、該当事項はありません。</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、提出会社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度の内枠として、特定退職金共済制度に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△259,550	△298,540
(2) 特定退職金共済制度からの支給額 (千円)	94,896	104,232
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	43,345	41,562
退職給付引当金 (千円)	△121,309	△152,745

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	30,369	39,846
(2) 利息費用 (千円)	2,220	3,293
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	4,993	11,542
退職給付費用 (千円)	37,583	54,682

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年	翌連結会計年度より5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 1,560,000株	普通株式 1,454,400株	普通株式 1,364,800株	普通株式 979,900株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年12月1日～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日～ 平成26年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,322,200	
付与	—	—	—	979,900
失効	—	—	14,200	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	1,308,000	979,900
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	393,800	817,000	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	232,200	482,200	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	161,600	334,800	—	—

② 単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	1,156	1,365	1,685	4,275
行使時平均株価 (円)	3,584	3,311	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社役員 7名 当社従業員 34名	当社役員 8名 当社従業員 74名	当社役員 7名 当社従業員 110名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名	当社役員 4名 当社従業員 123名 子会社役員 5名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 3,120,000株	普通株式 2,908,800株	普通株式 2,729,600株	普通株式 1,959,800株
付与日	平成12年2月8日	平成14年2月12日	平成16年3月24日	平成18年4月14日
権利確定条件	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。	権利の行使時において、当社又は当社の子会社の役員又は従業員であること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年12月1日～ 平成22年1月28日	平成16年12月1日～ 平成22年1月29日	平成18年12月1日～ 平成24年1月31日	平成20年12月1日～ 平成26年1月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	1,308,000	979,900
付与	—	—	—	—
株式分割による増加	—	—	1,308,000	979,900
失効	—	—	—	67,000
権利確定	—	—	2,616,000	—
未確定残	—	—	—	1,892,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	161,600	334,800	—	—
株式分割による増加	161,600	334,800	—	—
権利確定	—	—	2,616,000	—
権利行使	11,200	28,900	933,200	—
失効	—	—	—	—
未行使残	312,000	640,700	1,682,800	—

② 単価情報

	平成12年1月28日 定時株主総会決議 新株引受権	平成14年1月30日 定時株主総会決議 新株引受権	平成16年1月29日 定時株主総会決議 新株予約権	平成18年1月26日 定時株主総会決議 新株予約権
権利行使価格 (円)	578	683	843	2,138
行使時平均株価 (円)	1,580	1,484	1,564	—
公正な評価単価(付与 日)(円)	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">278,252千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">177,855</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">512,917</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,505</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">126,330</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">132,793</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">120,546</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867,666</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,380,584</p> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,000</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,329,584</p> <p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">512,917千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">385,175</td> </tr> <tr> <td>固定資産－再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431,491</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.1</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税	278,252千円	賞与引当金	177,855	その他	56,810	小計	512,917	役員退職慰労引当金	56,505	一括償却資産	126,330	減価償却費限度超過額	132,793	再評価に係る繰延税金資産	431,491	その他	120,546	小計	867,666	有価証券評価差額金	51,000	繰延税金負債合計	51,000	流動資産－繰延税金資産	512,917千円	固定資産－繰延税金資産	385,175	固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431,491	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	0.6	住民税均等割	0.3	その他	△0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税及び事業所税</td> <td style="text-align: right;">237,329千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">212,630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,955</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,409</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">133,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却費限度超過額</td> <td style="text-align: right;">159,905</td> </tr> <tr> <td>再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431,491</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113,765</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">904,834</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 1,441,790</p> <p>(流動負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">27,215</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,215</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 27,283</p> <p>繰延税金資産の純額 1,414,506</p> <p>当連結会計年度末における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">536,887千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">446,127</td> </tr> <tr> <td>固定資産－再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">431,491</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等の永久損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5</td> </tr> </table>	未払事業税及び事業所税	237,329千円	賞与引当金	212,630	その他	86,996	小計	536,955	役員退職慰労引当金	66,409	一括償却資産	133,262	減価償却費限度超過額	159,905	再評価に係る繰延税金資産	431,491	その他	113,765	小計	904,834	有価証券評価差額金	68	小計	68	有価証券評価差額金	27,215	小計	27,215	流動資産－繰延税金資産	536,887千円	固定資産－繰延税金資産	446,127	固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431,491	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等の永久損金不算入項目	0.4	住民税均等割	0.3	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5
未払事業税及び事業所税	278,252千円																																																																																								
賞与引当金	177,855																																																																																								
その他	56,810																																																																																								
小計	512,917																																																																																								
役員退職慰労引当金	56,505																																																																																								
一括償却資産	126,330																																																																																								
減価償却費限度超過額	132,793																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	431,491																																																																																								
その他	120,546																																																																																								
小計	867,666																																																																																								
有価証券評価差額金	51,000																																																																																								
繰延税金負債合計	51,000																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	512,917千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	385,175																																																																																								
固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431,491																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の永久損金不算入項目	0.6																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																								
その他	△0.8																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.1																																																																																								
未払事業税及び事業所税	237,329千円																																																																																								
賞与引当金	212,630																																																																																								
その他	86,996																																																																																								
小計	536,955																																																																																								
役員退職慰労引当金	66,409																																																																																								
一括償却資産	133,262																																																																																								
減価償却費限度超過額	159,905																																																																																								
再評価に係る繰延税金資産	431,491																																																																																								
その他	113,765																																																																																								
小計	904,834																																																																																								
有価証券評価差額金	68																																																																																								
小計	68																																																																																								
有価証券評価差額金	27,215																																																																																								
小計	27,215																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	536,887千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	446,127																																																																																								
固定資産－再評価に係る繰延税金資産	431,491																																																																																								
法定実効税率	41.0%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等の永久損金不算入項目	0.4																																																																																								
住民税均等割	0.3																																																																																								
その他	△0.2																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	駐車場運 営・管理事 業 (千円)	駐車装置販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	63,143,559	1,131,979	1,024,073	65,299,611	—	65,299,611
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,143,559	1,131,979	1,024,073	65,299,611	—	65,299,611
営業費用	47,414,143	1,048,599	867,796	49,330,538	3,805,377	53,135,915
営業利益	15,729,415	83,379	156,277	15,969,072	(3,805,377)	12,163,695
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	41,670,471	124,320	909,003	42,703,796	12,730,257	55,434,053
減価償却費	992,469	—	12,040	1,004,510	263,403	1,267,914
資本的支出	3,418,399	—	881,220	4,299,620	247,474	4,547,095

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	駐車場運営事 業 (千円)	管理受託その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	71,919,443	3,538,686	75,458,130	—	75,458,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	55,950	55,950	(55,950)	—
計	71,919,443	3,594,637	75,514,080	(55,950)	75,458,130
営業費用	55,538,910	2,540,016	58,078,927	4,724,979	62,803,906
営業利益	16,380,532	1,054,620	17,435,153	(4,780,929)	12,654,224
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	49,677,466	509,269	50,186,735	13,761,448	63,948,184
減価償却費	1,419,809	45,293	1,465,102	312,769	1,777,872
資本的支出	3,204,292	51,519	3,255,811	1,501,108	4,756,919

- (注) 1. 事業区分は商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,805,377千円及び4,779,388千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,730,257千円及び13,761,448千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
4. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

これにより、「消去又は全社」の営業費用は125,700千円増加し、営業利益は同額減少しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、残存価額を備忘価額の1円まで償却する償却率を採用して減価償却費を計上しております。この結果、セグメントに与える影響は軽微であります。

5. 事業区分の変更

（当連結会計年度）

従来、事業の種類別セグメントを、「駐車場運営・管理事業」「駐車場装置販売事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、時間貸駐車場の開発・運営に注力している現状の当社グループの事業構造では「駐車場運営・管理事業」の事業比率が圧倒的に高まり、当該事業以外の事業の比率はほとんど重要性の無いものとなっております。また、現状の内部管理につきましても駐車場の種類別管理が重視されており、これらの整合性を図り当社グループの事業セグメントを適切に表示するため、当連結会計年度より、事業区分を当社グループが運営する「駐車場運営事業」と他社駐車場の管理の受託等を行う「管理受託その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	駐車場運営事業 （千円）	管理受託その他 事業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,286,060	3,013,550	65,299,611	—	65,299,611
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,371	30,371	(30,371)	—
計	62,286,060	3,043,922	65,329,983	(30,371)	65,299,611
営業費用	47,077,540	2,280,301	49,357,841	3,778,073	53,135,915
営業利益	15,208,519	763,621	15,972,141	(3,808,445)	12,163,695
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	42,400,007	303,789	42,703,796	12,730,257	55,434,053
減価償却費	941,001	73,503	1,014,505	253,409	1,267,914
資本的支出	4,207,921	91,698	4,299,619	247,475	4,547,095

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3,000	損害保険代理店業務	-	-	損害保険取引	損害保険代理店との取引	-	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34,000	旅行代理店業務	-	兼任1名	旅行の取次	船車券の購入	20,967	旅費 交通費	-
役員の近親者	竹田光子	東京都港区	-	-	-	-	駐車場 土地オーナー	地代の支払	5,554	地代 家賃	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. (有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の近親者が100%直接所有しております。
3. (有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は87,855千円であります。
4. エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接所有しております。

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	(有)エヌエス管理サービス	東京都大田区	3,000	損害保険代理店業務	-	-	損害保険取引	損害保険代理店との取引	-	-	-
役員の近親者が議決権の過半数を有する会社	エルティーカーライゼビューロージャパン(株)	東京都港区	34,000	旅行代理店業務	-	兼任1名	旅行の取次	船車券の購入	18,576	旅費 交通費	-
役員の近親者	竹田光子	東京都港区	-	-	-	-	駐車場 土地オーナー	地代の支払	5,554	地代 家賃	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. (有)エヌエス管理サービスは、当社代表取締役の近親者が100%直接所有しております。
3. (有)エヌエス管理サービスを經由した当連結会計年度の損害保険料支払額は138,946千円であります。
4. エルティーカーライゼビューロージャパン(株)は、当社監査役が50.8%直接所有しております。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	408円30銭	243円94銭
1株当たり当期純利益金額	101円68銭	48円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	98円16銭	46円22銭
		<p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 204円15銭 1株当たり当期純利益 50円84銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49円08銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,176,871	6,840,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,176,871	6,840,766
期中平均株式数(株)	70,583,837	141,206,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	33,633	—
普通株式増加数(株)	2,870,733	6,792,120
(うち新株予約権)	(1,338,977)	(1,292,579)
(うち新株予約付社債)	(1,531,756)	(5,499,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 979,900株 行使価格 4,275円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,892,800株 行使価格 2,138円</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)															
<p>平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主に対し、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>配当起算日は平成18年11月1日、新株券交付日は平成18年12月20日であります。</p> <p>これにより普通株式が73,462,252株増加し、発行済株式の総数は146,924,504株に増加しております。</p> <p>株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="121 748 708 922"><thead><tr><th></th><th>(前連結会計年度)</th><th>(当連結会計年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>205円69銭</td><td>204円15銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>35円37銭</td><td>50円84銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>34円96銭</td><td>49円08銭</td></tr></tbody></table>		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)	1株当たり純資産額	205円69銭	204円15銭	1株当たり当期純利益	35円37銭	50円84銭	潜在株式調整後			1株当たり当期純利益	34円96銭	49円08銭	—————
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)														
1株当たり純資産額	205円69銭	204円15銭														
1株当たり当期純利益	35円37銭	50円84銭														
潜在株式調整後																
1株当たり当期純利益	34円96銭	49円08銭														

⑤【連結附属明細表】

(社債明細表)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
パーク二四株式会社	2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)1	平成18年4月10日	15,000,000	15,000,000	—	無担保	平成38年4月10日
合計	—	—	15,000,000	15,000,000	—	—	—

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額 (円)	発行価額の総額(千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	新株予約権の付与割合 (%)	新株予約権行使期間	代用払込に関する事項
パーク二四株式会社普通株式	無償	2,727.5	15,000,000	—	100	平成18年4月24日～平成38年3月27日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額を払込とする請求があったものとみなす。

2. 連結決算日以後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	—

(借入金等明細表)

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	4,100,000	2.4	平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	—	4,100,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	4,100,000	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		10,572,152		5,742,047		
2. 受取手形		536		—		
3. 売掛金		846,300		1,104,144		
4. 有価証券	※1	7,995,606		3,513,894		
5. 商品		590		4,831		
6. 貯蔵品		63,555		102,244		
7. 前払費用		3,150,846		3,776,511		
8. 関係会社短期貸付金		—		200,000		
9. 未収入金		522,687		490,243		
10. 繰延税金資産		429,481		416,103		
11. その他		170,706		122,041		
貸倒引当金		△13,177		△8,856		
流動資産合計		23,739,285	44.3	15,463,206	25.2	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	※4	5,563,701		8,558,728		
減価償却累計額		578,479	4,985,222	802,523	7,756,204	
2. 構築物	※4	2,515,350		3,223,788		
減価償却累計額		1,090,323	1,425,026	1,364,228	1,859,559	
3. 機械及び装置		—		414,355		
減価償却累計額		—	—	5,841	408,514	
4. 車両運搬具		26,438		12,019		
減価償却累計額		16,690	9,747	5,863	6,156	
5. 工具、器具及び備品		4,058,655		4,944,493		
減価償却累計額		1,980,877	2,077,778	2,546,000	2,398,493	
6. 土地	※3,4		11,291,379		21,308,529	
7. 建設仮勘定			1,508,865		197,837	
有形固定資産合計			21,298,019		33,935,296	55.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 借地権		269,419		250,175	
2. 商標権		78		26	
3. ソフトウェア		438,424		623,636	
4. 電話加入権		20,747		—	
5. 施設利用権		1,965		—	
6. その他		—		77,138	
無形固定資産合計		730,634	1.4	950,976	1.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	884,996		331,981	
2. 関係会社株式		412,225		1,138,075	
3. その他の関係会社 有価証券		—		461,037	
4. 出資金		7,050		7,053	
5. 関係会社長期貸付金		140,000		840,000	
6. 破産債権		295		973	
7. 長期前払費用		4,104,177		4,817,989	
8. 敷金及び保証金		1,401,697		2,461,017	
9. 会員権		18,950		—	
10. 繰延税金資産		339,017		416,637	
11. 再評価に係る繰延税 金資産	※3	431,491		431,491	
12. その他		49,674		187,376	
貸倒引当金		△603		△2,821	
投資その他の資産合計		7,788,971	14.5	11,090,810	18.1
固定資産合計		29,817,625	55.7	45,977,083	74.8
資産合計		53,556,910	100.0	61,440,289	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		34,261		23,527	
2. 買掛金		27,172		22,071	
3. 未払金	※2	3,249,394		2,434,009	
4. 未払費用		608,702		730,248	
5. 未払法人税等		3,321,283		2,577,237	
6. 未払消費税等		183,408		241,664	
7. 前受金		348,347		433,411	
8. 預り金		218,802		340,494	
9. 賞与引当金		270,000		330,000	
10. 役員賞与引当金		110,200		104,200	
11. 設備関係支払手形		1,546,318		1,975,014	
流動負債合計		9,917,891	18.5	9,211,879	15.0
II 固定負債					
1. 新株予約権付社債		15,000,000		15,000,000	
2. 長期預り金	※4	—		2,682,000	
3. 退職給付引当金		86,831		106,083	
4. 役員退職慰労引当金		118,910		140,750	
5. 預り敷金及び保証金		311,485		366,463	
6. その他		56,747		51,903	
固定負債合計		15,573,974	29.1	18,347,200	29.9
負債合計		25,491,866	47.6	27,559,080	44.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)			当事業年度 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			6,074,208	11.3		6,481,139	10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,829,839			8,235,808		
(2) その他資本剰余金		81	7,829,921	14.6	70	8,235,879	13.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		82,613			82,613		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		15,292,000			19,592,000		
繰越利益剰余金		8,676,829	24,051,442	44.9	9,413,968	29,088,581	47.4
4. 自己株式			△9,342,279	△17.4		△9,342,754	△15.2
株主資本合計			28,613,293	53.4		34,462,845	56.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			72,677	0.1		39,289	0.0
2. 土地再評価差額金	※3		△620,926	△1.1		△620,926	△1.0
評価・換算差額等合計			△548,248	△1.0		△581,636	△1.0
純資産合計			28,065,044	52.4		33,881,209	55.1
負債純資産合計			53,556,910	100.0		61,440,289	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 駐車場運営売上		—		71,190,817	
2. 管理受託その他売上		—		1,960,566	
3. 駐車場収入		62,720,068		—	
4. 商品売上高		504,106		—	
5. その他売上高		387,284	63,611,459	100.0	73,151,384
II 売上原価					
1. 駐車場運営原価		—		53,016,944	
2. 管理受託その他原価		—		1,263,425	
3. 駐車場原価		45,276,886		—	
4. 商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		9,749		—	
(2)当期商品仕入高		455,936		—	
合計		465,685		—	
(3)商品期末たな卸高		590		—	
商品売上原価		465,095		—	
5. その他原価		209,789	45,951,772	72.2	54,280,369
売上総利益			17,659,687	27.8	18,871,015
III 販売費及び一般管理費					
1. 広告宣伝費		1,105,009		993,697	
2. 旅費交通費		178,735		212,527	
3. 役員報酬		157,800		151,650	
4. 給料手当		1,723,028		2,188,477	
5. 賞与引当金繰入額		269,192		329,100	
6. 役員賞与引当金繰入額		110,200		104,200	
7. 退職給付費用		26,215		37,312	
8. 役員退職慰労引当金繰入額		29,990		27,780	
9. 法定福利費		256,744		315,190	
10. リース料		49,904		63,942	
11. 地代家賃		384,975		476,605	
12. 減価償却費		258,091		329,830	
13. 支払手数料		336,568		485,072	
14. その他		901,422	5,787,876	9.1	1,197,822
営業利益			11,871,810	18.7	11,957,808

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	9,230			61,871		
2. 受取配当金	※1	147,963			47,863		
3. 不動産賃貸収入	※1	57,792			57,361		
4. 駐車場違約金収入		26,625			35,800		
5. 未利用チケット収入		—			25,942		
6. その他		45,683	287,295	0.4	17,953	246,793	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,768			—		
2. 株式交付費		8,674			21,983		
3. 社債発行費		57,005			—		
4. 不動産賃貸原価		16,074			14,746		
5. 駐車場解約費		495,517			409,744		
6. その他		12,002	601,043	0.9	35,328	481,802	0.7
経常利益			11,558,062	18.2		11,722,798	16.0
VI 特別利益							
1. 土地売却益		197,101			—		
2. 受取損害補償金		266,449	463,550	0.7	—	—	—
VII 特別損失							
1. 本社移転損失		—			142,505		
2. 投資有価証券評価損		—			1,247		
3. 減損損失	※2	45,779	45,779	0.1	9,141	152,895	0.2
税引前当期純利益			11,975,834	18.8		11,569,903	15.8
法人税、住民税及び事業税		4,868,000			4,818,000		
法人税等調整額		26,524	4,894,524	7.7	△41,040	4,776,960	6.5
当期純利益			7,081,309	11.1		6,792,943	9.3

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
I 駐車場運営原価					
1. 人件費		—		5,335	0.0
2. 地代家賃		—		36,655,384	69.1
3. リース料		—		4,103,774	7.7
4. 業務委託費		—		5,462,351	10.3
5. その他		—		6,790,098	12.9
計		—	—	53,016,944	100.0
II 管理受託その他原価					
1. リース料		—		137,857	10.9
2. 業務委託費		—		732,589	58.0
3. 水道光熱費		—		115,599	9.1
4. その他		—		277,378	22.0
計		—	—	1,263,425	100.0
III 駐車場原価					
1. 人件費		4,700	0.0	—	
2. 地代家賃		30,896,526	68.2	—	
3. リース料		3,833,458	8.5	—	
4. 業務委託費		4,839,135	10.7	—	
5. その他		5,703,066	12.6	—	
計		45,276,886	100.0	—	—
IV その他原価					
1. その他	※	209,789	100.0	—	—

※ 主なものは部品費及び業務委託費であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	5,610,654	7,366,767	81	82,613	12,092,000	5,988,591	△1,584,595	29,556,113	
事業年度中の変動額									
新株の発行	463,554	463,072						926,626	
剰余金の配当(注)						△1,073,070		△1,073,070	
役員賞与(注)						△120,000		△120,000	
別途積立金の積立(注)					3,200,000	△3,200,000		—	
当期純利益						7,081,309		7,081,309	
自己株式の取得							△7,757,684	△7,757,684	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	463,554	463,072	—	—	3,200,000	2,688,238	△7,757,684	△942,819	
平成18年10月31日 残高 (千円)	6,074,208	7,829,839	81	82,613	15,292,000	8,676,829	△9,342,279	28,613,293	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	101,022	△620,926	29,036,210
事業年度中の変動額			
新株の発行			926,626
剰余金の配当(注)			△1,073,070
役員賞与(注)			△120,000
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			7,081,309
自己株式の取得			△7,757,684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△28,345		△28,345
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,345	—	△971,165
平成18年10月31日 残高 (千円)	72,677	△620,926	28,065,044

(注)平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	6,074,208	7,829,839	81	82,613	15,292,000	8,676,829	△9,342,279	28,613,293	
事業年度中の変動額									
新株の発行	406,931	405,968						812,899	
剰余金の配当						△1,755,805		△1,755,805	
別途積立金の積立					4,300,000	△4,300,000		—	
当期純利益						6,792,943		6,792,943	
自己株式の取得							△624	△624	
自己株式の処分			△11				150	139	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	406,931	405,968	△11	—	4,300,000	737,138	△474	5,849,552	
平成19年10月31日 残高 (千円)	6,481,139	8,235,808	70	82,613	19,592,000	9,413,968	△9,342,754	34,462,845	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	72,677	△620,926	28,065,044
事業年度中の変動額			
新株の発行			812,899
剰余金の配当			△1,755,805
別途積立金の積立			—
当期純利益			6,792,943
自己株式の取得			△624
自己株式の処分			139
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△33,388		△33,388
事業年度中の変動額合計 (千円)	△33,388	—	5,816,164
平成19年10月31日 残高 (千円)	39,289	△620,926	33,881,209

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式、関連会社株式及びその他の関係会社有価証券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) _____

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、残存価額を備忘価額の1円まで償却する償却率を採用しております。これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益45,779千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が110,200千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計処理) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は28,065,044千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより従来、営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度 20,954千円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 2. 前事業年度において区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度 1,781千円)は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 3. 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度 18,950千円)は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

当事業年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

(損益計算書)

従来、売上高を「駐車場収入」「商品売上高」「その他売上高」に、売上原価を「駐車場原価」「商品売上原価」「その他原価」に区分して表示しておりましたが、時間貸駐車場の開発・運営に注力している当社の事業構造の現状では「駐車場収入」及び「駐車場原価」の比率が圧倒的に高まり、他の売上高及び売上原価の比率はほとんど重要性の無いものとなっております。また、現状の内部管理につきましても駐車場の種類別管理が重視されており、これらの整合性を図り当社の売上高及び売上原価を適切に表示するため、当事業年度より、売上高を当社が運営する「駐車場運営売上」と他社駐車場の管理の受託等を行う「管理受託その他売上」に、売上原価を「駐車場運営原価」と「管理受託その他原価」に変更しております。

なお、前事業年度において、当事業年度の区分によった場合の事業の売上高及び売上原価は次のとおりであります。

売上高及び売上原価

区分	金額 (千円)	
I 売上高		
1. 駐車場運営売上	61,902,593	63,611,459
2. 管理受託その他売上	1,708,866	
II 売上原価		
1. 駐車場運営原価	44,801,951	45,951,772
2. 管理受託その他原価	1,149,820	
売上総利益		17,659,687

売上原価明細書

区分	金額(千円)	比率(%)
I 駐車場運営原価		
1. 人件費	4,700	0.0
2. 地代家賃	31,017,145	69.2
3. リース料	3,705,653	8.3
4. 業務委託費	4,468,631	10.0
5. その他	5,605,821	12.5
計	44,801,951	100.0
II 管理受託その他原価		
1. リース料	127,919	11.1
2. 業務委託費	415,300	36.1
3. 水道光熱費	68,723	6.0
4. その他	537,877	46.8
計	1,149,820	100.0

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 有価証券 10,173千円を、営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 771,767千円</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ9,945千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 投資有価証券 10,148千円を、営業保証供託金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※2. 関係会社に対する主な負債 区分掲記された以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 未払金 851,753千円</p> <p>※3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を定めるために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年10月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 140,324千円</p> <p>※4. 当期中に、(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドのノンリコースローンのリファイナンスに当たり、当社が資金の貸付を行ったことにより、当社のリスク負担割合が増したため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、個別貸借対照表上は当社の貸付けた資金を有形固定資産の買戻しとして擬制処理しております。 この擬制処理による有形固定資産及び固定負債の増加額は次のとおりであります。 (有形固定資産) 建物 1,024,262千円 構築物 11,173千円 土地 8,946,563千円 (固定負債) 長期預り金 2,682,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57,173</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>千葉県成田市 (他15エリア)</td> <td style="text-align: right;">45,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13,096千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,949</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">23,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,779</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	受取配当金	30,000千円	不動産賃貸収入	57,173	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	千葉県成田市 (他15エリア)	45,779	建物	13,096千円	構築物	8,949	その他 (有形固定資産)	20	長期前払費用	23,712	計	45,779	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">26,309千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,002</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">57,161</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失</p> <p>当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 35%;">地域</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>茨城県牛久市他</td> <td style="text-align: right;">9,141</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">7,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,141</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	受取利息	26,309千円	受取配当金	43,002	不動産賃貸収入	57,161	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	茨城県牛久市他	9,141	構築物	1,680千円	長期前払費用	7,460	計	9,141
受取配当金	30,000千円																																						
不動産賃貸収入	57,173																																						
用途	地域	減損損失 (千円)																																					
駐車場設備	千葉県成田市 (他15エリア)	45,779																																					
建物	13,096千円																																						
構築物	8,949																																						
その他 (有形固定資産)	20																																						
長期前払費用	23,712																																						
計	45,779																																						
受取利息	26,309千円																																						
受取配当金	43,002																																						
不動産賃貸収入	57,161																																						
用途	地域	減損損失 (千円)																																					
駐車場設備	茨城県牛久市他	9,141																																					
構築物	1,680千円																																						
長期前払費用	7,460																																						
計	9,141																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,209,788	2,020,254	-	3,230,042

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議による取得 2,020,000株 及び単元未満株式の買取 254株であります。

当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,230,042	3,230,421	104	6,460,359

(注) 1. 自己株式の増加のうち、3,230,042株は株式分割により、379株は単元未満株の買取請求によるものであります。

2. 自己株式の減少 104株は、買増請求にかかる売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,906,822</td> <td>8,925,004</td> <td>4,981,818</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>10,550</td> <td>6,961</td> <td>3,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,917,373</td> <td>8,931,965</td> <td>4,985,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,340,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,704,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,708,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,687,789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>251,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>719,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,479,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,906,822	8,925,004	4,981,818	車輛及び運搬具	10,550	6,961	3,589	合計	13,917,373	8,931,965	4,985,408	1年内	2,340,980千円	1年超	5,363,025	計	7,704,005	支払リース料	2,708,592千円	減価償却費相当額	2,687,789	支払利息相当額	251,975	未経過リース料		1年内	719,592千円	1年超	6,479,080	計	7,198,672	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>15,582,734</td> <td>9,848,106</td> <td>5,734,627</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>15,501</td> <td>10,286</td> <td>5,215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,598,236</td> <td>9,858,392</td> <td>5,739,843</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,655,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,113,279</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,769,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,958,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,013,438</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>256,493</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>274,836千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,348,990</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,623,827</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	15,582,734	9,848,106	5,734,627	車輛及び運搬具	15,501	10,286	5,215	合計	15,598,236	9,858,392	5,739,843	1年内	2,655,946千円	1年超	6,113,279	計	8,769,225	支払リース料	2,958,330千円	減価償却費相当額	3,013,438	支払利息相当額	256,493	未経過リース料		1年内	274,836千円	1年超	1,348,990	計	1,623,827
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
駐車場設備	13,906,822	8,925,004	4,981,818																																																																						
車輛及び運搬具	10,550	6,961	3,589																																																																						
合計	13,917,373	8,931,965	4,985,408																																																																						
1年内	2,340,980千円																																																																								
1年超	5,363,025																																																																								
計	7,704,005																																																																								
支払リース料	2,708,592千円																																																																								
減価償却費相当額	2,687,789																																																																								
支払利息相当額	251,975																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	719,592千円																																																																								
1年超	6,479,080																																																																								
計	7,198,672																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																						
駐車場設備	15,582,734	9,848,106	5,734,627																																																																						
車輛及び運搬具	15,501	10,286	5,215																																																																						
合計	15,598,236	9,858,392	5,739,843																																																																						
1年内	2,655,946千円																																																																								
1年超	6,113,279																																																																								
計	8,769,225																																																																								
支払リース料	2,958,330千円																																																																								
減価償却費相当額	3,013,438																																																																								
支払利息相当額	256,493																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	274,836千円																																																																								
1年超	1,348,990																																																																								
計	1,623,827																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
未払事業税及び事業所税	未払事業税及び事業所税
270,371千円	228,115千円
賞与引当金	賞与引当金
110,700	135,300
その他	その他
48,409	52,756
小計	小計
429,481	416,171
(固定資産)	(固定資産)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
48,753	57,707
一括償却資産	一括償却資産
109,471	121,569
減価償却費限度超過額	減価償却費限度超過額
132,462	159,166
土地再評価差額金	再評価に係る繰延税金資産
431,491	431,491
その他	その他
99,422	105,428
小計	小計
821,600	875,363
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,251,081	1,291,534
繰延税金負債	(流動負債)
(固定負債)	有価証券評価差額金
有価証券評価差額金	68
51,091	小計
繰延税金負債合計	68
51,091	(固定負債)
繰延税金資産の純額	有価証券評価差額金
1,199,989	27,234
	小計
	27,234
	繰延税金負債合計
	27,302
	繰延税金資産の純額
	1,264,231
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.0%	41.0%
(調整)	(調整)
交際費等の永久損金不算入項目	交際費等の永久損金不算入項目
0.6	0.4
受取配当金等の永久益金不算入項目	住民税均等割
△0.1	0.2
住民税均等割	その他
0.2	△0.3
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△0.8	41.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
40.9	

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額	399円60銭	239円55銭
1株当たり当期純利益金額	100円32銭	48円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	96円86銭	45円90銭
		<p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産 199円80銭 1株当たり当期純利益 50円16銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円43銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	7,081,309	6,792,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	7,081,309	6,792,943
期中平均株式数(株)	70,583,837	141,206,622
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	33,633	—
普通株式増加数(株)	2,870,733	6,792,120
(うち新株予約権)	(1,338,977)	(1,292,579)
(うち新株予約権付社債)	(1,531,756)	(5,499,541)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 979,900株 行使価格 4,275円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権) (平成18年1月26日定時株主総会決議) 目的となる株式の数 1,892,800株 行使価格 2,138円</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)															
<p>平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主に対し、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>配当起算日は平成18年11月1日、新株券交付日は平成18年12月20日であります。</p> <p>これにより普通株式が73,462,252株増加し、発行済株式の総数は146,924,504株に増加しております。</p> <p>株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="121 748 686 922"><thead><tr><th></th><th>(前事業年度)</th><th>(当事業年度)</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>202円10銭</td><td>199円80銭</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>34円20銭</td><td>50円16銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後</td><td></td><td></td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>33円80銭</td><td>48円43銭</td></tr></tbody></table>		(前事業年度)	(当事業年度)	1株当たり純資産額	202円10銭	199円80銭	1株当たり当期純利益	34円20銭	50円16銭	潜在株式調整後			1株当たり当期純利益	33円80銭	48円43銭	<p>—————</p>
	(前事業年度)	(当事業年度)														
1株当たり純資産額	202円10銭	199円80銭														
1株当たり当期純利益	34円20銭	50円16銭														
潜在株式調整後																
1株当たり当期純利益	33円80銭	48円43銭														

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本信号(株)	158,500	109,365
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	50	50,000
		スカイマークエアラインズ(株)	100,000	29,900
		アマノ(株)	20,000	28,740
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22	21,295
		(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	18,100	20,615
		アイ・ティ・エックス(株)	200	16,300
		(株)ユカ	2,000	12,000
		シールドグループホールディングス(株)	2,376	9,852
	その他 (9銘柄)	1,207	23,764	
計		302,455	321,833	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	第473回割引短期国債	2,500,000	2,498,417
		小計	2,500,000	2,498,417
投資有価証券	その他有価証券	第284回利付国債	10,000	10,148
		小計	10,000	10,148
計		2,510,000	2,508,565	

【その他】

銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		野村アセットマネジメント (株) F F F	1,015,476,781
計		1,015,476,781	1,015,476

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,563,701	3,132,703	137,677	8,558,728	802,523	293,621	7,756,204
構築物	2,515,350	882,104	(1,680) 173,666	3,223,788	1,364,228	359,083	1,859,559
機械及び装置	—	414,355	—	414,355	5,841	5,841	408,514
車両運搬具	26,438	—	14,418	12,019	5,863	2,869	6,156
工具、器具及び備品	4,058,655	1,011,234	125,396	4,944,493	2,546,000	670,292	2,398,493
土地	11,291,379	10,017,150	—	21,308,529	—	—	21,308,529
建設仮勘定	1,508,865	192,607	1,503,635	197,837	—	—	197,837
有形固定資産計	24,964,391	15,650,156	(1,680) 1,954,794	38,659,752	4,724,456	1,331,708	33,935,296
無形固定資産							
借地権	348,000	—	—	348,000	97,824	19,244	250,175
商標権	520	—	—	520	494	52	26
ソフトウェア	942,641	353,368	—	1,296,009	672,373	168,156	623,636
電話加入権	20,747	207	—	20,954	—	—	20,954
施設利用権	3,174	—	—	3,174	1,392	183	1,781
ソフトウェア仮勘定	—	54,402	—	54,402	—	—	54,402
無形固定資産計	1,315,083	407,978	—	1,723,061	772,085	187,636	950,976
長期前払費用	8,331,475	2,312,649	(7,460) 510,198	10,133,926	5,315,936	1,394,583	4,817,989
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期中に、(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドのノンリコースローンのリファイナンスに当たり、当社が資金の貸付を行ったことにより、当社のリスク負担割合が増したため、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」に従い、個別貸借対照表上は当社の貸付けた資金を有形固定資産の買戻しとして擬制処理しております。

この擬制処理による有形固定資産の増加額は次のとおりであります。

建物 1,024,262千円

構築物 11,173千円

土地 8,946,563千円

2. 1. のほか「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

建物 有楽町イトシアビル 1,747,942千円

構築物 駐車場用地舗装等整備工事 868,816千円

工具、器具及び備品 駐車場情報の集配信設備等 441,991千円

土地 有楽町イトシアビル持分 756,839千円

長期前払費用 リース資産（駐車場設備）に係る設置工事等 2,254,305千円

3. 「当期減少額」欄の（）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,780	11,678	111	13,668	11,678
賞与引当金	270,000	330,000	270,000	—	330,000
役員賞与引当金	110,200	104,200	110,200	—	104,200
役員退職慰労引当金	118,910	27,780	5,940	—	140,750

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,484,657
預金の種類	
当座預金	1,485,489
普通預金	1,651,159
別段預金	24,741
定期預金	96,000
小計	3,257,390
合計	5,742,047

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
SMB Cファイナンスサービス(株)	160,499
三菱UFJニコス(株)	150,209
(株)ジェーシービー	131,576
三井住友カード(株)	80,626
大阪市道路公社	45,159
その他	536,073
合計	1,104,144

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
846,300	12,536,366	12,278,522	1,104,144	92	28

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額 (千円)
販売用駐車場機器	4,831
合計	4,831

4) 貯蔵品

品目	金額 (千円)
保守販売用消耗品	59,104
その他	43,140
合計	102,244

5) 前払費用

区分	金額 (千円)
地代家賃	3,423,967
リース料	117,262
損害保険料	105,764
その他	129,517
合計	3,776,511

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
アマノ(株)	12,277
前田道路(株)	8,318
(株)NIPPPOコーポレーション	2,304
日本信号(株)	626
合計	23,527

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	5,622
平成19年12月	4,372
平成20年1月	7,979
平成20年2月	5,552
合計	23,527

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
アマノ(株)	7,348
(有)藤本建設	2,707
前田道路(株)	2,362
日本信号(株)	2,130
(有)大一美建	1,414
その他	6,108
合計	22,071

3) 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信号(株)	1,398,131
アマノ(株)	403,617
前田道路(株)	133,399
光和産業(株)	24,271
(株)NIPPONコーポレーション	10,396
その他	5,197
合計	1,975,014

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成19年11月	517,225
平成19年12月	474,095
平成20年1月	539,282
平成20年2月	444,410
合計	1,975,014

4) 新株予約権付社債 15,000,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑥連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで								
定時株主総会	1月中								
基準日	10月31日								
株券の種類	100株、1,000株、10,000株								
剰余金の配当の基準日	10月31日								
1単元の株式数	100株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.park24.co.jp/japanese/ir/index.cfm								
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、以下の基準により年1回タイムズチケットを贈呈いたします。 <table border="0"> <tr> <td>所有株式数</td> <td>贈呈内容</td> </tr> <tr> <td>100株以上1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円相当</td> </tr> </table> <p>タイムズチケットは、全国の『タイムズ』でご利用いただける駐車サービス券です。</p>	所有株式数	贈呈内容	100株以上1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当	5,000株以上	10,000円相当
所有株式数	贈呈内容								
100株以上1,000株未満	2,000円相当								
1,000株以上5,000株未満	5,000円相当								
5,000株以上	10,000円相当								

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡譲渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第22期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月31日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年3月16日関東財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第23期中）（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）平成19年7月27日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年1月30日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月29日

パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 和臣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。